



海外リスクセンサー

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
茂木 寿

東北地方太平洋沖地震について(その 11)

目次

1. 余震の状況	3
2. 被害の概要	5
①死傷者	5
②住居等	6
③企業等の被害	6
④電力・原子力関連	6
⑤停電	6
⑥計画停電	7
⑦ガス	7
⑧水道（断水）	7
⑨鉄道	8
⑩道路	9
⑪空港	9
⑫通信	11
⑬郵便関連	13
⑭出荷制限・摂取制限	13
⑮主要国の対応（自国民に対する勧告等）	14
⑯その他	14
3. 原子力発電所関連	16
①東北電力（株）女川原子力発電所	16
②東京電力（株）福島第一原子力発電所	16
③東京電力（株）福島第二原子力発電所	21
④国際原子力事象評価尺度	21
⑤避難指示	22
⑥放射線の状況	22
別添 1：主な企業における被害の概要	25
別添 2：主要国の対応（自国民への勧告等）	40

【本号のサマリー】

通常、本レポートは海外での事象に関連するものとして、作成・配信しているが、今般発生した「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」については、世界的な影響があるとの観点から、海外リスクセンサーとして、作成・配信するものである。

日本時間 2011 年 3 月 11 日午後 2 時 46 分 23 秒、宮城県の牡鹿半島の東南東約 130km 付近（深さ約 24km）を震源・震央とする M9.0 の地震が発生した。この地震により、地震直後から青森県・岩手県・宮城県・福島県の広い範囲に津波が到来し、高いところでは 10m 以上の津波となり、場所によっては壊滅的な被害をもたらした。現在まで確認された**死者数は 10,668 人、行方不明者 16,574 人、負傷者 2,777 人、避難者数は 243,049 人**となっているが、これ以外で行方不明の届出がなされていない数もあると想定されることから、今後死傷者・行方不明者が増加する可能性が高いと言える。

また、この地震・津波による影響により、緊急停止した福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所では、炉心を冷却する注水機能が喪失し、炉心内の気圧・温度が上がるという事態となり、両発電所へ原子力緊急事態宣言が発令された。その後、福島第二原子力発電所は小康状態となっているが、福島第一原子力発電では、危険な状況が継続している。

下記は今次地震の被害の概要等を中心にまとめたものである。なお、赤字の部分は前回のレポートからの更新部分である。

1. 余震の状況

日本時間 2011 年 3 月 11 日午後 2 時 46 分 23 秒に発生した今次地震の本震以降、今次地震の余震と思われる M4.0 以上の余震が計 **746** 回発生している。3 月 15 日以降、余震の回数は減少する傾向が見られるが、現状においても依然高い頻度の余震が続いている。

【図表 1：余震（含：本震）の規模分布（2011 年 3 月 27 日午後 6 時 10 分現在）】

年月日 (日本時間)	M4.0～ M4.9	M5.0～ M5.9	M6.0～ M6.9	M7.0～ M7.9	M8.0～	計
2011 年 3 月 11 日	2	57	14	1	1	75
2011 年 3 月 12 日	45	87	8	0	0	140
2011 年 3 月 13 日	65	44	6	0	0	115
2011 年 3 月 14 日	39	28	1	0	0	68
2011 年 3 月 15 日	27	14	1	0	0	42
2011 年 3 月 16 日	26	15	1	0	0	42
2011 年 3 月 17 日	16	17	0	0	0	33
2011 年 3 月 18 日	16	10	0	0	0	26
2011 年 3 月 19 日	23	9	1	0	0	33
2011 年 3 月 20 日	20	9	0	0	0	29
2011 年 3 月 21 日	17	7	0	0	0	24
2011 年 3 月 22 日	16	11	3	0	0	30
2011 年 3 月 23 日	23	11	1	0	0	35
2011 年 3 月 24 日	14	1	1	0	0	16
2011 年 3 月 25 日	6	5	1	0	0	12
2011 年 3 月 26 日	17	3	0	0	0	20
2011 年 3 月 27 日	6	0	0	0	0	6
合計	378	328	38	1	1	746

- これまでの余震のほとんどは M4.0～M5.9 の規模の余震となっているが、M6.0 を超える余震も **39** 回発生しており、今後も M6.0 を越える余震が頻発する可能性が高いと言える。
- 日本時間 2011 年 3 月 22 日から **25** 日にかけて、M6.0 以上の余震が **6** 回発生している。このことも、今後 M6.0 以上の余震の可能性が高いことを示している。
- この本震との関係は不明であるが、本震後に下記のような大地震が発生している。（デー

タは米国地質調査所（USGS：United States Geological Survey）によるものであるが、震度は日本の気象庁の数値である）

日本時間 2011年3月12日午前3時59分5秒

- 規模：M6.2（日本の気象庁はM6.7と発表）
- 震源：長野県長野市の北北東約46km
- 震源の深さ：約10km
- 震度6強：長野県栄村
- 震度6弱：新潟県中越 震度5強：群馬県北部・新潟県上越
- 震度4：茨城県南部・埼玉県北部・新潟県下越・石川県能登

日本時間 2011年3月15日午後10時31分46秒

- 規模：M6.2（日本の気象庁はM6.4と発表）
- 震源：静岡県沼津市北西約37km
- 震源の深さ：約10km
- 震度6強：富士宮市弓沢町・富士宮市野中
- 震度5弱：富士宮市猪之頭・富士市本市場・富士市永田町・富士市岩淵・御殿場市萩原・小山町藤曲
- 震度4：熱海市泉・熱海市中央町・函南町平井・伊豆の国市四日町・伊豆の国市田京・伊豆の国市長岡・沼津市御幸町・沼津市戸田・沼津市高島本町・三島市東本町・三島市大社町・富士宮市長貫・裾野市佐野・静岡清水町堂庭・長泉町中土狩・藤枝市岡部町岡部・静岡駿河区曲金・静岡葵区駒形通・静岡葵区梅ヶ島・静岡清水区千歳町・静岡清水区蒲原新栄・静岡清水区旭町

2. 被害の概要

①死傷者

- 現在まで確認された死者数は **10,668** 人、行方不明者 **16,574** 人、負傷者 **2,777** 人、避難者数は **243,049** 人となっている。

【図表 2：今次地震による死傷者数（2011年3月27日午後3時現在）】

	死者数	行方不明者	負傷者数	避難者
北海道	1		3	
青森	3	1	66	320
岩手	3,185	4,732	130	43,879
宮城	6,477	6,115	1,040	85,039
秋田			7	353
山形	1		18	3,277
福島	948	5,723	220	86,313
東京	7		77	1,031
茨城	20	1	663	2,509
栃木	4		133	2,585
群馬	1		35	3,321
埼玉			42	3,391
千葉	17	2	208	1,374
神奈川	4		127	558
新潟			2	7,423
山梨			1	806
静岡			4	433
長野				437
高知			1	
合計	10,668	16,574	2,777	243,049

注：*被災地以外の避難者数は被災地からの避難者を含む

- 上記はあくまでも確認済みの人数であるが、これ以外で行方不明の届出がなされていない数もあると想定されることから、今後死傷者・行方不明者が増加する可能性が高いと言える。

②住居等

- 住宅等の被害については、現状確認されているのは以下の通りである。(2011年3月27日午後3時現在)
 - 全壊：18,649棟
 - 半壊：6,805棟
 - 一部損壊：110,118棟

③企業等の被害

別添1は主な企業等の被害の概要である。なお、同内容は各社のホームページ等に掲載されたものであり、小職及び弊社がコンサルティング・ヒアリング等で収集した内容ではない。

④電力・原子力関連

下記は主な電力・原子力関連施設における状況である。

- 東京電力 (2011年3月27日午前9時現在)
 - 福島第一原子力発電所 (停止)
 - 福島第二原子力発電所 (停止)
 - 広野火力発電所2・4号機 (停止)
 - 常陸那珂火力発電所1号機 (停止)
 - 鹿島火力発電所2・3・5・6号機 (停止)
- 東北電力 (2011年3月27日午前10時現在)
 - 女川原子力発電所 (停止)
 - 東通原子力発電所 (停止)
 - 仙台火力発電所4号機 (停止)
 - 新仙台火力発電所1・2号機 (停止)
 - 原町火力発電所1・2号機 (停止)

⑤停電

- 東京電力 (2011年3月27日午前9時現在)
 - 3月19日午前1時までに復旧済 (延べ停電戸数約405万戸) ※計画停電は含まず
- 東北電力 (2011年3月27日午前10時現在)
 - 現在の停電戸数：192,878戸 (延べ停電戸数4,861,246戸) ※計画停電は含まず
 - 主な停電地域
 - ・ 青森県：三八の一部地域 (336戸)
 - ・ 岩手県：一部地域 (35,038戸)
 - ・ 秋田県：全て復旧 (3月12日午後10時19分)
 - ・ 宮城県：一部地域 (119,904戸)
 - ・ 山形県：全て復旧 (3月12日午後9時13分)
 - ・ 福島県：一部地域 (37,570戸)
 - ・ 新潟県：全て復旧 (3月12日午後3時51分)

⑥計画停電

□ 東京電力

- 2011年3月13日午後8時過ぎ、今後予想される電気使用量に対し、供給力が逼迫する事態となっていることから、3月14日朝以降、管内を5グループに分けて、計画停電を行うと発表した。（各グループ最大3時間）
- 東京電力は3月22日、今あるグループの中に5つのサブグループを設け、グループの細分化を行うと発表した。なお、実施予定は3月26日（土）とのこと。
- 東京電力は3月25日、3月26日（土）及び27日（日）の計画停電は実施しないと発表した。なお、3月28日（月）については需給動向を見極めた上で、3月27日に決定とのこと。

□ 東北電力

- 東北電力は2011年3月15日、今後予想される電気使用量に対し、供給力が逼迫する事態となっていることから、3月16日朝以降、管内を8グループに分けて、計画停電を行うと発表した。（各グループ最大3時間）なお、被災地は除外された。

⑦ガス

下記は都市ガス等の供給停止状況である。（2011年3月24日午後10時現在）

- 仙台市営ガス：309,549戸供給停止
- 塩釜ガス（塩釜市等）：9,665戸供給停止。
- 東部ガス（土浦市）：854戸供給停止
- 釜石ガス（釜石市）：6,342戸供給停止
- 常磐共同ガス（いわき市）：11,584戸供給停止
- 京葉ガス（浦安市）：4,007戸供給停止
- 東北ガス（白河市）：146戸供給停止
- 常磐都市ガス（いわき市）：362戸供給停止
- 気仙沼市営ガス（気仙沼市）：2,800戸供給停止
- 石巻ガス（石巻市）：14,771戸供給停止

⑧水道（断水）

下記は断水の状況である。（2011年3月24日午後1時現在）

- 岩手県：約5万戸
- 宮城県：約44万戸
- 福島県：約7万戸
- 秋田県：約200戸
- 山形県：約44戸
- 茨城県：約8万戸
- 栃木県：約810戸
- 千葉県：約1万戸
- 新潟県：約730戸

- 長野県：約 470 戸

⑨ 鉄道

下記は全線又は一部線区が運転休止中の路線である。(2011年3月26日午前10時現在：
10事業者 32路線で運転休止中)

- 東北新幹線
 - 那須塩原駅～盛岡駅
- 山形新幹線
 - 全線（4月上旬再開予定）
- 奥羽線
 - 福島駅～米沢駅（4月上旬再開予定）
 - 新庄駅～院内駅（3月27日再開予定）
- 東北線
 - 黒磯駅～郡山駅
 - 郡山駅～本宮駅（3月29日再開予定）
 - 本宮駅～岩沼駅
 - 岩沼駅～仙台駅（4月上旬再開予定）
 - 仙台駅～岩切駅（3月中再開予定）
 - 岩切駅～利府駅（4月上旬再開予定）
 - 岩切駅～一ノ関駅
- 八戸線
 - 階上駅～久慈駅
- 山田線
 - 上米内駅～宮古駅（3月26日再開予定）
 - 宮古駅～釜石駅
- 陸羽東線（全線）
- 陸羽西線（全線）（4月上旬再開予定）
- 釜石線
 - 花巻駅～遠野駅（3月28日再開予定）
 - 遠野駅～釜石駅
- 大船渡線（全線）
- 気仙沼線（全線）
- 石巻線（全線）
- 仙石線
 - あおば通駅～小鶴新田（3月28日再開予定）
 - 小鶴新田駅～石巻駅
- 仙山線
 - 仙台駅～愛子駅（4月上旬再開予定）
 - 愛子駅～山寺駅
 - 山寺駅～羽前千歳駅（4月上旬再開予定）

- 左沢線（全線）（3月28日再開予定）
- 磐越東線（全線）
- 磐越西線
 - 郡山駅～津川駅（3月26日再開）
- 只見線
 - 小出駅～会津坂下駅
 - 会津坂下駅～西若松駅（3月中再開予定）
- 飯山線
 - 戸狩野沢温泉駅～十日町駅
- 常磐線
 - 土浦駅～勝田駅（4月上旬再開予定）
 - 勝田駅～岩沼駅
- 水郡線（全線）
- 水戸線（全線）
- 鹿島線
 - 延方駅～鹿島サッカースタジアム駅
- 仙台市交通局（南北線）
 - 台原駅～泉中央駅
- 三陸鉄道（北リアス線）
 - 田老駅～陸中野田駅
- 三陸鉄道（南リアス線全線）
- 仙台空港鉄道（仙台空港線全線）
- 阿武隈急行（阿武隈急行線全線）
- 八戸臨海鉄道（八戸臨海線全線）
- 秋田臨海鉄道（南線・北線全線）
- 岩手開発鉄道（日頃市線・赤崎線全線）
- 仙台臨海鉄道（臨海本線・仙台埠頭線・仙台西港線全線）
- 福島臨海鉄道（福島臨海鉄道本線全線）

⑩ 道路

下記は道路等の状況である。（2011年3月27日午後2時現在）

- 通行止めとなっているのは以下の区間である。
 - 仙台東部道路：仙台若林J～仙台港北：北方向一方通行
 - 三陸道：仙台港北～利府J：北方向一方通行
 - 常磐道：いわき中央～常磐富岡
 - 首都高速道路：5号大黒線

⑪ 空港

東北地方等の各空港の状況は以下の通りである。（2011年3月26日午前10時現在）

- 青森空港

- 通常運用時間：07：30～21：30
- 定期便運航中
- 被害無し
- 三沢空港
 - 通常運用時間：08：30～20：00
 - 定期便運航中
- 秋田空港
 - 通常運用時間：07：00～21：30
 - 定期便運航中
 - 被害無し
- 大館能代空港
 - 情報提供業務を14日午前8時から運用再開（IFR運航が可能となった）
 - 通常運用時間：08：00～19：30
 - 定期便運航中
- 花巻空港
 - ターミナルビル使用可（17日ターミナル再開）
 - 救難機等の増大に対応するため24時間化
 - 通常運用時間：08：00～19：30
- 庄内空港
 - 通常運用時間：07：00～22：00
 - 定期便運航中被害無し
- 山形空港
 - 山形県からの要請をうけ12日より24時間運用化
 - 通常運用時間：08：00～19：30
 - 定期便運航中
 - 被害無し
- 仙台空港
 - 3月11日15：06より空港閉鎖中
 - 3月15日07：00より救援機のみ離着陸可能
 - 3月16日：1,500m滑走路暫定使用可（24時間）
 - 17日以降、旧何期（C-130等）による貨物輸送開始
 - 17日以降、ヘリ・陸路による配送可能
 - **3月25日午後3時20分：仙台VOR/DME復旧**
- 福島空港
 - 救難機等の増大に対応するため24時間化
 - 13日国交省職員1名現地派遣済
 - 14日以降、3名現地派遣予定
 - 通常運用時間：08：30～20：00
 - 定期便運航中
 - タワーのガラス全壊

- 茨城空港
 - 14日、定期便の運用再開
 - 通常運用時間：09：30～21：00
 - 14日：スカイマーク航空、春秋航空は運航開始
 - 14日及び15日アジアナ航空欠航
 - ターミナルビル2階天井修復中（完全復旧未定）
 - 救難機等の増大に対応するため24時間化
- 新潟空港
 - 通常運用時間：07：30～20：30
 - 定期便運航中被害無し

⑫通信

以下は不通及び運用状況である。（2011年3月25日午後10時現在）

固定電話

- NTT 東日本
 - 加入電話約 86,300 回線使用不可
 - ISDN 約 7,900 回線使用不可
 - フレッツ光約 23,700 回線使用不可
 - 通信規制解除
 - 災害用伝言ダイヤル運用中（青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）
 - 災害用ブロードバンド伝言板運用中
 - 公衆電話を無料化（新潟県、長野県、山梨県、神奈川県以東17都道県）
 - 被災地の固定電話基本料金等を無料化
 - 固定電話料金支払い期限を延長
 - 特設公衆電話を青森県 10ヶ所 10台・岩手県 82ヶ所 238台・宮城県 259ヶ所 1,204台・秋田県 5ヶ所 5台・山形県 27ヶ所 52台・福島県 67ヶ所 157台・茨城県 88ヶ所 241台・栃木県 43ヶ所 137台・群馬県 8ヶ所 44台・埼玉県 18ヶ所 62台・千葉県 24ヶ所 47台・東京都 5ヶ所 32台・神奈川県 4ヶ所 6台・長野県 8ヶ所 9台・新潟県 54ヶ所 73台・山梨県 2ヶ所 4台設置
 - 移動電源車等を東北、関東各県へ配備
- NTT 西日本（被害なし）
 - 通信規制なし
 - 災害用ブロードバンド伝言板運用中
 - 被災地の固定電話基本料金等を無料化
 - 固定電話料金支払い期限を延長
 - 移動電源車等を東北各県に配備
 - 特設公衆電話約 4,200 台を順次移送中
- NTT コミュニケーションズ

- 専用線 1,776 回線が利用不可
- 通信規制は解除
- 被災地の基本料金等を減免

□ KDDI

- 約 5,274 回線が利用不可
- 東北と関東間の中継回線断は復旧済み（12日 06:46）
- 海底ケーブルについては迂回路で復旧済み
- 通信規制は解除
- 被災地の固定電話基本料金等を減額
- 利用料金支払い期限を延長

□ ソフトバンクテレコム

- アナログ電話及び ISDN 約 1,500 回線、専用線約 100 回線が利用不可
- 通信規制は解除
- 被災地の固定電話基本料金等を無料化

携帯電話

□ NTT ドコモ

- 基地局 771 局が停波中
- 通信規制実施（発信：東北）
- 災害用伝言板運用中
- 駅前等に充電器を設置
- 各県災害対策本部、地方公共団体等からの要請により、衛星携帯電話 631 台貸出し
- 車載基地局、移動電源車を被災地に順次配備
- 利用料金支払い期限を延長

□ KDDI (au)

- 基地局 324 局が停波中
- 通信規制は解除
- 災害用伝言板運用中
- 車載基地局、移動電源車を被災地に順次配備
- 各県災害対策本部からの要請により、衛星携帯電話 46 台貸出し
- 百数十台程度の端末充電器を現地に発送
- HP にて東北地方等の通信障害地域をリストにして公表
- 利用料金支払い期限を延長

□ ソフトバンクモバイル

- 基地局 472 局が停波中
- 通信規制解除
- 災害用伝言板運用中
- 車載基地局、移動電源車を被災地に順次配備
- 携帯電話や充電器等の無償貸出

- HPにて東北地方等の通信障害地域をリストにして公表
- すべてのメールの無料化
- イー・モバイル
 - 基地局 24 局が停波中
 - 通信規制なし
 - 災害用伝言板運用中
 - 利用料金支払い期限を延長
- ウィルコム
 - 基地局 700 局が停波中
 - 通信規制なし
 - 災害用伝言板運用中
 - PHS 端末の無償貸出しを準備
 - 利用料金支払い期限を延長

⑬ 郵便関連

以下は運用状況である。(2011年3月24日午後8時現在)

- 郵政関係
 - 岩手県・宮城県・福島県の太平洋沿岸・その周辺地域並びに福島原発の避難指示地域・屋内待避指示地域等が配達困難（岩手県・宮城県・福島県の支店（54）・集配センター（247）のうち全域停止 7 エリア（2.3%）（集配センター7ヶ所）・一部停止は 41 エリア（13.6%）（17 支店・集配センター24ヶ所））
 - その他の地域は長野県の一部（約 50 戸）を除き、通常どおりの業務運行
- ゆうパック及びゆうメール等
 - 青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県及び福島県を差出地又はあてゆうメール等地とするゆうパック（内容品、差出条件、受取方法に限定条件付き）について、支店窓口における交付又は引受けを再開（（岩手県・宮城県・福島県の一部支店（54 支店中 24 支店）を除く）また、支店の他、東北各県を除く全国の郵便局窓口でも引受けを再開）
 - 3月26日から、青森県・秋田県・山形県の全域並びに福島県の一部におけるゆうパックの取扱い（引受け及び配達）を再開（保冷扱いとするものを除く）
 - 関東方面あてゆうパック大量差出しに伴う一部送達遅延
- 業務運行（東北6県における3月25日以降の営業予定の郵便局数（簡易局を除く））
 - 青森県（総局数 267 局） 営業可能局：265 局
 - 岩手県（総局数 308 局） 営業可能局：261 局
 - 宮城県（総局数 363 局） 営業可能局：297 局
 - 秋田県（総局数 273 局） 営業可能局：全局
 - 山形県（総局数 289 局） 営業可能局：全局
 - 福島県（総局数 432 局） 営業可能局：351 局

⑭ 出荷制限・摂取制限

日本政府は2011年3月21日、食品衛生法上の暫定規制値を超えた放射能が食品から検出されたことを受け、各自治体に下記の通りの出荷制限を指示した。また、3月23日には、福島県に対し、葉菜類・アブラナ科の花蕾類について、当分の間、摂取を差し控えることを住民等に要請するよう指示した。3月23日午後3時現在の出荷制限・摂取制限は以下の通りである。

□ 出荷制限

- 非結球性葉菜類及び結球性葉菜類（ホウレンソウ・コマツナ・キャベツ等）：福島県
- アブラナ科の花蕾類（ブロッコリー・カリフラワー等）：福島県
- カブ：福島県
- ホウレンソウ：茨城県・栃木県・群馬県
- カキナ：茨城県・栃木県・群馬県
- パセリ：茨城県
- 原乳：福島県・茨城県

□ 摂取制限

- 福島県産の非結球性葉菜類及び結球性葉菜類（ホウレンソウ・コマツナ・キャベツ等）並びにアブラナ科の花蕾類（ブロッコリー・カリフラワー等）

⑮主要国の対応（自国民に対する勧告等）

別添2は主要国の自国民に対する勧告等をまとめたものである。

⑯その他

□ 2011年3月26日現在、厚生労働省が利用する住民に対し、飲用を控えるよう広報している水道事業は以下の通りである。

- 福島県：飯舘簡易水道（飯舘村）

□ 2011年3月26日現在、厚生労働省が乳児による水道水の摂取を控えるよう広報している水道事業は以下の通りである。

- 福島県
 - ・ 郡山市水道事業（郡山市）
 - ・ 南相馬市水道事業（南相馬市）
 - ・ 川俣町水道事業（川俣町）
 - ・ いわき市水道事業（いわき市）
 - ・ 田村市水道事業（田村市）
- 茨城県
 - ・ 東海村上水道事業（東海村）
 - ・ 水府地区北部簡易水道事業（常陸太田市）
 - ・ 北茨城市水道事業（北茨城市）
 - ・ 笠間市水道事業（笠間市）
 - ・ 古河市水道事業（古河市）
 - ・ 取手市水道事業（取手市）

- 千葉県
 - ・ 北千葉広域水道事業団
- 2011年3月26日現在、厚生労働省が乳児による水道水の摂取の制限を控える広報を解除した水道事業は以下の通りである。
 - 福島県：伊達市月舘簡易水道事業（伊達市）
 - 栃木県：宇都宮市水道事業（宇都宮市）
 - 茨城県：日立市水道事業（日立市）
 - 東京都：東京都水道局
 - 千葉県：千葉県水道局

3. 原子力発電所関連

①東北電力（株）女川原子力発電所

- 1号機（52万4千kW：沸騰水型軽水炉）（自動停止：12日0:58 冷温停止）
- 2号機（82万5千kW：沸騰水型軽水炉）（自動停止）
- 3号機（82万5千kW：沸騰水型軽水炉）（自動停止：12日1:17 冷温停止）
- タービン建屋地下1階の発煙は11日午後10時55分に消火を確認（原子力災害対策特別措置法第10条通報）

②東京電力（株）福島第一原子力発電所

2011年3月11日午後7時3分：原子力緊急事態宣言発令

- 1号機（46万kW：沸騰水型軽水炉）（自動停止）
 - 2011年3月11日午後3時42分：原子力災害対策特別措置法第10条通報（電源喪失）
 - 3月11日午後4時36分：原子力災害対策特別措置法第15条通報（冷却装置注水不能）
 - 3月12日午前0時49分：格納容器圧力異常上昇
 - 3月12日午後2時30分：ベント開始
 - 3月12日午後3時36分：建屋付近において水素爆発
 - 3月12日午後8時20分より海水注入開始
 - 3月21日午後8時：受電完了・機器の確認中
 - 3月23日午前2時33分：消火系に加え給水系を使うことにより炉心への注水量を増量
 - 3月25日午前6時20分：引き続き白煙の噴出確認
 - 3月26日午前8時：引き続き白煙の噴出確認
 - 3月26日現在：タービン建屋地下の溜まり水を測定した結果、主な核種として ^{131}I （ヨウ素）が $2.1 \times 10^5 \text{ Bq/cm}^3$ 、 ^{137}Cs （セシウム）が $1.8 \times 10^6 \text{ Bq/cm}^3$ 、検出された。
 - 3月27日午前8時現在：原子炉圧力容器へ淡水注入中
- 2号機（78万4千kW：沸騰水型軽水炉）（自動停止）
 - 2011年3月11日午後3時42分：原子力災害対策特別措置法第10条通報（電源喪失）
 - 3月11日午後4時36分：原子力災害対策特別措置法第15条通報（冷却装置注水不能）
 - 3月14日午後1時25分：それまで安定していた冷却機能が消失
 - 3月14日午後4時34分：原子炉への海水注水開始
 - 3月14日午後7時45分：冷却水が大幅に減少し燃料棒がすべて露出（午後8時頃から再び海水注入開始・次第に水位は回復）
 - 3月14日午後9時37分：福島第一原発の正門付近でこれまでの最高となる3,130

マイクロシーベルト/時の放射線を観測

- 3月14日午後10時7分：福島第一原発の10km南に設置されていた放射能のモニタリングポストで通常の260倍にあたる9.6マイクロシーベルト/時を観測
 - 3月14日午後10時50分：格納容器圧力異常上昇
 - 3月15日午前0時：ベント開始
 - 3月15日午前6時10分：2号機から爆発音・通常は3気圧ある圧力抑制プール(サブプレッションプール)内の圧力が外気と同じ1気圧になっていることからここが損傷した可能性が高い
 - 3月15日午前8時25分：白煙発生
 - 3月19日午後1時30分：外部送電線から予備電源変電設備までの受電を完了
 - 3月20日午後3時8分：使用済み燃料プールへの注水(約40t)を実施(～午後5時20分)
 - 3月21日午後6時22分：建屋の屋上屋根部から白いもや状の煙が噴出
 - 3月21日午後8時：受電完了・機器の確認中
 - 3月22日午前7時11分：白煙はほとんど見えない程度に減少
 - 3月22日午後4時7分：資料済み燃料プールに海水18t注入(～午後5時1分)
 - 3月25日午前6時20分：引き続き白煙の噴出確認
 - 3月25日午前10時30分：使用済み燃料プールに冷却浄化系を用いて海水注入開始(～午後0時19分)
 - 3月26日午前8時：引き続き白煙の噴出確認
 - 3月26日午後4時46分：中央制御室の照明が復帰
 - 3月27日午前8時現在：原子炉圧力容器へ淡水注入中
- 3号機(78万4千kW：沸騰水型軽水炉)(自動停止)
- 2011年3月11日午後3時42分：原子力災害対策特別措置法第10条通報(電源喪失)
 - 3月11日午後4時36分：原子力災害対策特別措置法第15条通報(冷却装置注水不能)
 - 3月13日午前5時10分：冷却機能喪失
 - 3月13日午前8時41分：ベント開始
 - 3月13日午前9時8分：圧力抑制及び真水注入を開始
 - 3月13日午後1時12分：原子炉への海水注入開始
 - 3月14日午前7時44分：格納容器圧力異常上昇
 - 3月14日午前11時01分：建屋において水素爆発。その後、原子炉格納容器の圧力が変動したことが確認されたが、その後安定しつつあり、原子炉格納容器の機能は維持している模様(燃料の冷却状況について現在確認中)
 - 3月15日午前10時22分：400mSv/hの線量
 - 3月16日午前6時40分：400mSv/hの線量
 - 3月16日午前8時47分：400mSv/hの線量
 - 3月16日午前8時34分：白煙確認
 - 3月17日午前9時48分：陸自ヘリによる放水(～午前10時：30t)

- 3月17日午後7時5分：警察の放水車による放水（1回）（～午後7時22分）
 - 3月17日午後7時35分：自衛隊の消防車による放水（5回）（～午後8時9分：計6回で35t）
 - 3月18日午後2時：自衛隊消防車6台（6t放水／台）が地上放水を実施（～18日午後2時38分：50t）
 - 3月18日午後2時45分：米軍消防車1台による地上放水完了
 - 3月18日午後11時10分：ハイパーレスキュー（14台）が正門前に到着
 - 3月19日午前0時30分：緊急消防援助隊による放水作業（～午前0時50分：60t）
 - 3月19日午後2時5分：緊急消防援助隊による放水作業（～20日午前3時40分：2,430t）
 - 3月20日午後9時30分：緊急消防援助隊による放水作業（～21日午前3時58分：1,137t）
 - 3月21日午後3時55分：やや灰色がかった煙噴出（午後6時2分沈静化）
 - 3月21日午後8時：煙発生等の影響により、受電完了確認作業中断
 - 3月22日午前7時11分：灰色がかった煙は白みがかった煙に変化し、終息に向かっている模様
 - 3月22日午後3時10分：東京消防庁による放水作業（～午後3時59分：約180t）
 - 3月22日午後10時43分：中央操作室の照明が復帰
 - 3月23日午前11時3分：使用済み燃料プールに冷却浄化系から海水35t注入（～午後1時20分）
 - 3月23日午後6時20分：原子力建屋からやや黒色がかった煙が噴出
 - 3月24日午前4時50分：煙が止んでいる模様
 - 3月24日午前5時35分：使用済み燃料プールに冷却浄化系から海水注入（～午後4時5分：120t）
 - 3月26日午前8時：引き続き白煙の噴出確認
 - 3月27日午前8時現在：原子炉圧力容器へ淡水注入中
- 4号機（78万4千kW：沸騰水型軽水炉）（定検により停止中）
- 2011年3月14日午前4時8分：使用済燃料貯蔵プール水温度が84℃に上昇
 - 3月15日午前9時38分：火災発生（自然鎮火）
 - 3月16日午前5時45分：再度出火（自然鎮火）
 - 3月20日午前8時20分：自衛隊消防車による放水作業（～午前9時29分：81t）
 - 3月20日午前9時43分：東京電力（米軍車両）による放水作業終了（2t）
 - 3月20日午後6時22分：自衛隊消防車による放水作業（～午後7時43分：81t）
 - 3月21日午前6時37分：自衛隊消防車・東京電力（米軍車両）による放水作業終了（～午前8時41分：91t）
 - 3月21日午後8時：煙発生等の影響により、受電完了確認作業中断
 - 3月22日午前10時35分：パワーセンター受電
 - 3月22日午後5時17分：コンクリートポンプ車が約150t放水（～午後8時32分）
 - 3月23日午前10時：コンクリートポンプ車が約130t放水（～午後1時2分）

- 3月24日午後2時36分：コンクリートポンプ車が約150t放水（～午後1時2分）
 - 3月25日午前6時5分：使用済み燃料プールに冷却浄化系を用いて海水注入開始（～午前10時20分）
 - 3月25日午前6時20分：引き続き白煙の噴出確認
 - **3月26日午前8時：引き続き白煙の噴出確認**
- 5号機（78万4千kW：沸騰水型軽水炉）（定検により停止中）
- 2011年3月19日午前5時：5号機の残留熱除去系（RHR）ポンプ起動・除熱機能回復
 - 3月20日午後2時30分：冷温停止
 - 3月21日午前11時36分：電源を非常用ディーゼル発電機から外部電源に切り替え
 - 3月22日午後7時41分：全ての外部電源に切り替え完了
 - 3月23日午後5時24分：残留熱除去系海水ポンプが自動停止
 - 3月24日午後4時14分：仮設の残留熱除去系海水ポンプの修理が完了し、冷却を開始（24日午後4時35分）
- 6号機（110万kW：沸騰水型軽水炉）（定検により停止中）
- 2011年3月19日午後10時14分：6号機のRHRポンプが復旧・本格運転
 - 3月20日午後7時27分：冷温停止
 - 3月22日午後7時17分：電源を非常用ディーゼル発電機から外部電源に切り替え
 - 3月22日午後7時41分：全ての外部電源に切り替え完了
 - **3月25日午後3時38分・午後3時42分：仮設の残留熱除去海水系（RHRS）ポンプが仮設から本設の電源へ切り替え**
- 使用済み燃料共用プール
- 2011年3月18日午前6時：プールはほぼ満水であることを確認
 - 3月21日午後4時30分：プール水温度は61℃程度
 - 3月21日午前10時37分：緊急消防援助隊による放水作業（～午後3時30分）
 - 3月23日午後1時15分：プール水温度は57℃程度
 - 3月24日午後3時37分：電源供給を開始し、冷却を開始（24日午後6時5分）
 - 3月24日午後6時40分：プール水温度は73℃程度
 - **3月26日午後3時30分：プール水温度は43℃程度**
- その他
- 原子力安全・保安院は2011年3月25日、3月24日に3号機タービン建屋1階及び地下1階において、ケーブル敷設作業を行っていた作業員3名（全員協力社員）について、約170mSv以上の線量を確認し、そのうち2名について両足の皮膚に放射性物質の付着を確認したと発表した。なお、この2名については、ベータ線熱傷の可能性があること判断したことから、福島県立医科大学附属病院へ搬送し、本日25日午後千葉県にある放射線医学総合研究所に搬送された。また、当該作業員が踏み入れた水について調査した結果、水表面の線量率は約400mSv/h、採取水のガンマ線核種分析の結果、試料の濃度は各核種合計で約 $3.9 \times 10^6 \text{Bq/cm}^3$ であった

たとのこと。

【図表4：福島第一原子力発電所の状況（2011年3月27日午後4時現在）】注：下線付は前回からの変化

	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機
電気出力（千 Kw）	460	784	784	784	784	1,100
熱出力（MW）	1,380	2,381	2,381	2,381	2,381	3,293
型式	BWR-3	BWR-4	BWR-4	BWR-4	BWR-4	BWR-5
地震時の運転状況	運転中	運転中	運転中	定期点検中	定期点検中	定期点検中
炉心燃料健全性 （燃料装荷体数）	炉心損傷 （400体）	炉心損傷 （548体）	炉心損傷 （548体）	燃料なし（使用済み燃料プールに移送）	健全 （548体）	健全 （764体）
原子炉圧力容器健全性	不明	不明	不明	安全状態	安全状態	安全状態
格納容器健全性	健全	損傷の疑い有	健全	健全	健全	健全
交流電源を要する 原子炉冷却機能 （注水）	機能喪失	機能喪失	機能喪失	必要とせず	機能有	機能有
交流電源を要する 原子炉冷却機能 （熱交換器）	機能喪失	機能喪失	機能喪失	必要とせず	稼働中	稼働中
交流電源を要しない 原子炉冷却機能	機能喪失	機能喪失	機能喪失	必要とせず	必要とせず	必要とせず
建屋健全性	大きく損傷 （水素爆発）	損傷	大きく損傷 （水素爆発）	大きく損傷 （水素爆発）	屋上孔空け実施 （水素対策）	屋上孔空け実施 （水素対策）
原子炉 圧力容器内水位	燃料露出 （部分又は全部）	燃料露出 （部分又は全部）	燃料露出 （部分又は全部）	安全状態	安全状態 （冷温停止）	安全状態 （冷温停止）
原子炉圧力容器内 圧力・温度	圧力：上昇後 下降傾向 温度：上昇後 低下	不明	不明	安全状態	安全状態	安全状態
格納容器圧力	上昇後下降傾向	安定	安定	安全状態	安全状態	安全状態
炉心への注入	実施中 （海水から淡水）	実施中 （海水から淡水）	実施中 （海水から淡水）	必要とせず	必要とせず	必要とせず
格納容器への 注入	（確認中）	（確認中）	（確認中）	必要とせず	必要とせず	必要とせず
格納容器ベント	一時停止	一時停止	一時停止	必要とせず	必要とせず	必要とせず

	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機
使用済み燃料プール内燃料健全性 (資料済み燃料の貯蔵体数)	不明 (292体)	不明 (587体)	損傷の可能性 (514体)	損傷の可能性 (1,331体)	健全 (946体)	健全 (876体)
使用済み燃料プールの冷却機能	注水検討	注水実施 (海水)	水位低・放水 実施 (海水)	水位低・放水 実施 (海水)・ プール内で発生した水素が 爆発	一時冷却機能が喪失し、 プール水温上昇したが、機能 回復し冷却	一時冷却機能が喪失し、 プール水温上昇したが、機能 回復し冷却
中央制御室の居住性・操作性	交流電源喪失により悪化 (照明のみ回復)	交流電源喪失により悪化 (照明のみ回復)	交流電源喪失により悪化 (照明のみ回復)	交流電源喪失により悪化 (照明のみ回復)	健全 (推定)	健全 (推定)
国際原子力事象評価尺度 (INES)	レベル 5	レベル 5	レベル 5	レベル 3	—	—
避難勧告	20 km 圏内住民に避難指示 20～30km 圏内住民に屋内退避指示					

③東京電力（株）福島第二原子力発電所

2011年3月12日午前7時45分：原子力緊急事態宣言発令

- 1号機（110万kW：沸騰水型軽水炉）（自動停止）
 - 原子力災害対策特別措置法第15条通報
- 2号機（110万kW：沸騰水型軽水炉）（自動停止）
 - 原子力災害対策特別措置法第15条通報
- 3号機（110万kW：沸騰水型軽水炉）（自動停止：12日12:15冷温停止）
- 4号機（110万kW：沸騰水型軽水炉）（自動停止）
 - 原子力災害対策特別措置法第15条通報

④国際原子力事象評価尺度

- 経済産業省原子力安全・保安院は2011年3月18日午後5時50分過ぎの記者会見で、福島第1原子力発電所の1号機～3号機の事故に関する国際原子力事象評価尺度（INES：International Nuclear and Radiological Event Scale）の暫定評価を4から5に引き上げると発表した。また、4号機の暫定評価は3とした。詳細は以下の通りである。

福島第1原子力発電所1号機・2号機・3号機

- 基準1（事業所外への影響）：未定
- 基準2（事業所内への影響）：5
- 基準3（深層防護の劣化）：3
- 評価レベル：5（暫定評価）

福島第1原子力発電所4号機

- 基準1（事業所外への影響）：未定
- 基準2（事業所内への影響）：未定
- 基準3（深層防護の劣化）：3
- 評価レベル：3（暫定評価）

⑤避難指示

下記は2011年3月27日午後0時現在の避難指示・避難勧告である。

□ 福島第一原発

- 東京電力（株）福島第一原子力発電所から半径20km圏内の住民への避難指示
- 半径20km以上半径30km圏内の住民の外出自粛と屋内退避指示
- 枝野官房長官は3月25日の記者会見で、東京電力福島第1原子力発電所から半径20～30km圏内にとどまっている住民について、自主的に避難することが望ましいと語った。

□ 福島第二原発について

- 東京電力（株）福島第二原子力発電所から半径10km圏内の住民への避難指示

⑥放射線の状況

上記図表は2011年3月26日午前9時から3月27日午前9時までの放射線量の毎時毎の観測値の最大値・最小値・平均値と過去の平常時との比較である。

【図表5：都道府県別の放射線量（2011年3月27日午後7時現在：単位 μ Sv/h（マイクロシーベルト毎時））】

都道府県名	観測値 (3月26日9時～27日9時)			過去の 平均値	観測時と過去平均値との比較 (倍数)		
	最大	最小	平均		最大	最小	平均
北海道（札幌市）	0.0280	0.0270	0.0279	0.0625	0.45倍	0.43倍	0.45倍
青森県（青森市）	0.0270	0.0230	0.0243	0.0595	0.45倍	0.39倍	0.41倍
岩手県（盛岡市）	0.0370	0.0290	0.0309	0.0490	0.76倍	0.59倍	0.63倍
宮城県（仙台市）	0.1600	0.1600	0.1600	0.0345	4.64倍	4.64倍	4.64倍
秋田県（秋田市）	0.0350	0.0340	0.0347	0.0540	0.65倍	0.63倍	0.64倍
山形県（山形市）	0.0730	0.0710	0.0716	0.0535	1.36倍	1.33倍	1.34倍
福島県（福島市）	2.5000	2.5000	2.5000	0.0540	46.30倍	46.30倍	46.30倍
茨城県（水戸市）	0.2640	0.2570	0.2603	0.0460	5.74倍	5.59倍	5.66倍
栃木県（宇都宮市）	0.1170	0.1150	0.1162	0.0485	2.41倍	2.37倍	2.40倍
群馬県（前橋市）	0.0730	0.0710	0.0723	0.0310	2.35倍	2.29倍	2.33倍
埼玉県（さいたま市）	0.1020	0.0990	0.1007	0.0455	2.24倍	2.18倍	2.21倍
千葉県（市原市）	0.0850	0.0830	0.0838	0.0330	2.58倍	2.52倍	2.54倍
東京都（新宿区）	0.1220	0.1200	0.1213	0.0535	2.28倍	2.24倍	2.27倍
神奈川県（茅ヶ崎市）	0.0830	0.0820	0.0823	0.0520	1.60倍	1.58倍	1.58倍

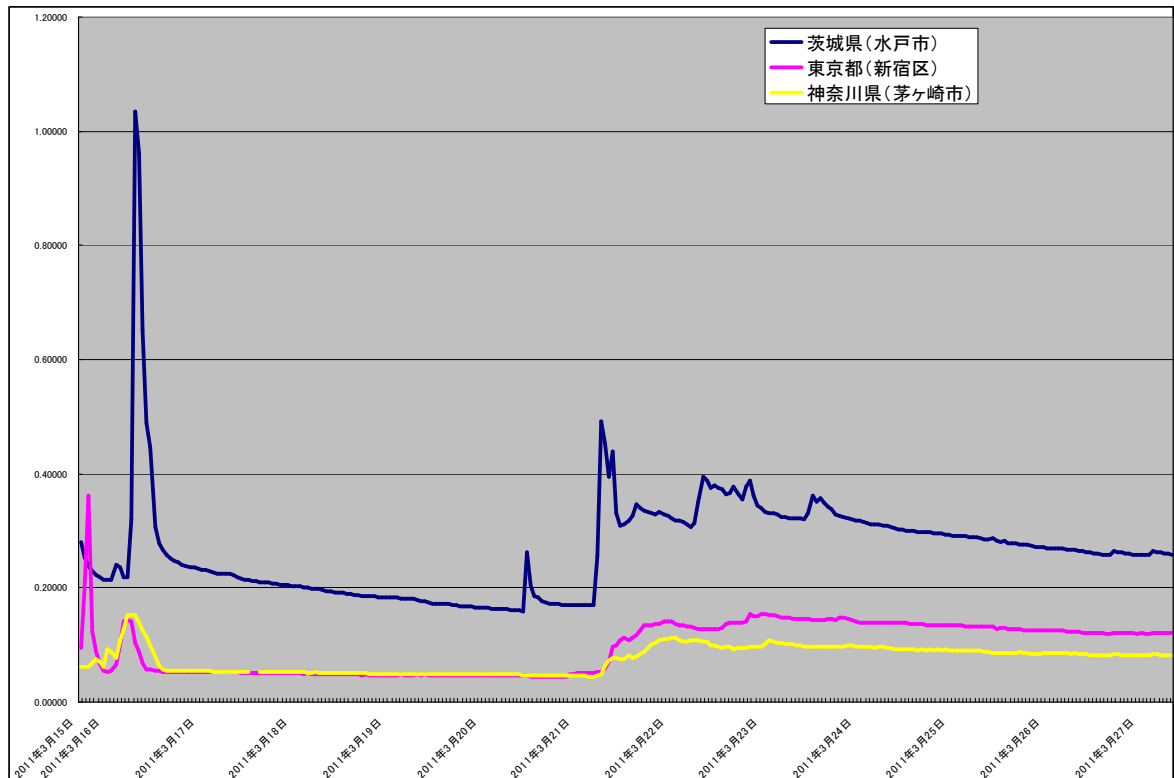
都道府県名	観測値 (3月26日9時～27日9時)			過去の 平均値	観測時と過去平均値との比較 (倍数)		
	最大	最小	平均		最大	最小	平均
新潟県（新潟市）	0.0480	0.0460	0.0468	0.0920	0.52倍	0.50倍	0.51倍
富山県（射水市）	0.0490	0.0470	0.0479	0.0880	0.56倍	0.53倍	0.54倍
石川県（金沢市）	0.0500	0.0460	0.0479	0.0783	0.64倍	0.59倍	0.61倍
福井県（福井市）	0.0480	0.0450	0.0457	0.0645	0.74倍	0.70倍	0.71倍
山梨県（甲府市）	0.0450	0.0440	0.0448	0.0520	0.87倍	0.85倍	0.86倍
長野県（長野市）	0.0490	0.0480	0.0481	0.0637	0.77倍	0.75倍	0.76倍
岐阜県（各務原市）	0.0600	0.0600	0.0600	0.0835	0.72倍	0.72倍	0.72倍
静岡県（静岡市）	0.0460	0.0430	0.0456	0.0523	0.88倍	0.82倍	0.87倍
愛知県（名古屋市）	0.0390	0.0390	0.0390	0.0545	0.72倍	0.72倍	0.72倍
三重県（四日市市）	0.0470	0.0450	0.0463	0.0603	0.78倍	0.75倍	0.77倍
滋賀県（大津市）	0.0430	0.0330	0.0373	0.0460	0.93倍	0.72倍	0.81倍
京都府（京都市）	0.0430	0.0380	0.0390	0.0600	0.72倍	0.63倍	0.65倍
大阪府（大阪市）	0.0420	0.0420	0.0420	0.0515	0.82倍	0.82倍	0.82倍
兵庫県（神戸市）	0.0370	0.0360	0.0363	0.0555	0.67倍	0.65倍	0.65倍
奈良県（奈良市）	0.0480	0.0470	0.0473	0.0630	0.76倍	0.75倍	0.75倍
和歌山県（和歌山市）	0.0320	0.0310	0.0314	0.0435	0.74倍	0.71倍	0.72倍
鳥取県（東伯郡）	0.0660	0.0630	0.0635	0.0730	0.90倍	0.86倍	0.87倍
島根県（松江市）	0.0410	0.0360	0.0380	0.0560	0.73倍	0.64倍	0.68倍
岡山県（岡山市）	0.0490	0.0480	0.0487	0.0735	0.67倍	0.65倍	0.66倍
広島県（広島市）	0.0480	0.0460	0.0469	0.0520	0.92倍	0.88倍	0.90倍
山口県（山口市）	0.1040	0.0910	0.0963	0.1060	0.98倍	0.86倍	0.91倍
徳島県（徳島市）	0.0380	0.0370	0.0372	0.0520	0.73倍	0.71倍	0.72倍
香川県（高松市）	0.0670	0.0550	0.0609	0.0640	1.05倍	0.86倍	0.95倍
愛媛県（松山市）	0.0480	0.0470	0.0472	0.0595	0.81倍	0.79倍	0.79倍
高知県（高知市）	0.0250	0.0240	0.0245	0.0495	0.51倍	0.48倍	0.49倍
福岡県（太宰府市）	0.0380	0.0360	0.0364	0.0565	0.67倍	0.64倍	0.64倍
佐賀県（佐賀市）	0.0410	0.0390	0.0399	0.0615	0.67倍	0.63倍	0.65倍
長崎県（大村市）	0.0290	0.0290	0.0290	0.0480	0.60倍	0.60倍	0.60倍
熊本県（宇土市）	0.0280	0.0270	0.0273	0.0440	0.64倍	0.61倍	0.62倍
大分県（大分市）	0.0500	0.0500	0.0500	0.0665	0.75倍	0.75倍	0.75倍
宮崎県（宮崎市）	0.0270	0.0260	0.0268	0.0454	0.60倍	0.57倍	0.59倍
鹿児島県（鹿児島市）	0.0340	0.0340	0.0340	0.0625	0.54倍	0.54倍	0.54倍
沖縄県（うるま市）	0.0210	0.0210	0.0210	0.0354	0.59倍	0.59倍	0.59倍

□ 上記黄色で暗転している部分が観測値の平均が平常時の平均を上回っている（上記図表の最も右列の倍数が1.0以上）ものである。宮城県（仙台市）・山形県（山形市）・

福島県（福島市）・茨城県（水戸市）・栃木県（宇都宮市）・群馬県（前橋市）・埼玉県（さいたま市）・千葉県（市原市）・東京都（新宿区）・神奈川県（茅ヶ崎市）で観測値が通常の平均値を超えているが、人体への影響は全くないと言われている。

- 全般的な傾向としては、2011年3月16日以降、関東地方における放射線量は減少する傾向となっている。しかしながら、3月21日の昼以降、東北地域・関東地域で一時的に上昇し、その後安定・漸減する傾向となっている。

【図表6：主要都市の放射線量（2011年3月27日午後7時現在：単位 $\mu\text{Sv/h}$ （マイクロシーベルト毎時））】



以上

別添1：主な企業における被害の概要

(各社 HP の掲載内容)

企業名	被害状況
トヨタ自動車	<p>【3月16日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月14日～16日のトヨタ自動車及び関係ボデーメーカーの工場稼働休止 ・3月17日～22日についても車両生産に関わる稼働休止 ・車両補修のための補給部品については3月17日から、海外生産用部品については3月21日より一部の生産可能な部品から準備が整い次第、生産再開 ・販売店業務（車両販売、車検、点検、整備）につきましても被災地域は店舗・機器の復旧、道路事情、燃料事情、電力事情等により通常営業への復帰には相当な時間を要する <p>【3月22日】</p> <p>車両生産に関わる稼働休止を3月23日～25日及び26日まで延長を決定</p> <p>【3月24日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月14日～26日のトヨタ自動車及び関係ボデーメーカーの工場稼働を休止しているが、3月28日より、堤工場・トヨタ自動車九州でハイブリッド系の車種（プリウス・レクサス HS250h・レクサス CT200h）について、協力会社の部品供給量を引き続き確認しながら、車両生産再開
ホンダ	<p>【3月18日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月20日までの生産活動休止を決定済み ・埼玉製作所 狭山工場（埼玉県狭山市）、鈴鹿製作所（三重県鈴鹿市）、熊本製作所（熊本県菊池郡大津町）のすべての完成車工場での生産休止を3月23日まで延長することを決定 ・24日以降の状況については部品供給及び社会的復興の状況を見ながら決定する予定 <p>【3月22日】</p> <p>埼玉製作所狭山工場（埼玉県狭山市）・鈴鹿製作所（三重県鈴鹿市）・熊本製作所（熊本県菊池郡大津町）のすべての完成車工場での生産休止を3月27日まで延長することを決定</p> <p>【3月24日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月27日までの生産活動休止を決定している埼玉製作所狭山工場（埼玉県狭山市）・鈴鹿製作所（三重県鈴鹿市）の四輪完成車工場での生産休止を4月3日まで延長することを決定（4月4日以降の稼働については社会的復興及び部品供給の状況を見ながら決定） ・熊本製作所（熊本県菊池郡大津町）の二輪・汎用製品工場は3月28日より生産再開 ・震災被害の大きかった栃木地区事業所（株）本田技術研究所四輪 R&D センター（栃木）・ホンダエンジニアリング（株）等）では復旧に必要な従業員の出勤を開始したが施設の全面的な復旧には数ヶ月間を要する見通し。そのため、当面の間、四輪開発、生産技術開発、購買等の機能の一部を狭山市・鈴鹿市・和光市等の事業所に移して業務を行うことを決定
日産自動車	<p>【3月16日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわき工場を除く各工場は損壊した建屋・設備の復旧に一定の見通しが立ったものの部品の調達に関するサプライヤーとの調整にはしばらくの時間が掛かるものと見られる ・いわき工場については震源地に近く余震なども続いていることから復旧にはなお時間が掛かる模様 <ul style="list-style-type: none"> ・追浜工場・栃木工場・横浜工場・日産車体：3月20日（日）まで生産停止 ※横浜工場は一部のみ稼働中 ・九州工場・日産車体九州：在庫部品で対応可能な3月17日・18日は稼働予定（その後の操業については現在検討中） <p><15日に発生した静岡東部地震の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・トランスミッションを生産しているジャトロコの富士工場・富士宮工場の一部建屋の損壊や設備の損傷が発生しており、現在稼働を停止し、被害状況を確認中 <p><救難支援の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既に発表した3,000万円の支援を含め、車両寄贈（50台）、従業員寄付及びマッチングギフト、海外子会社からの支援等を合計して4億円相当の支援を実施する準備を整備 <p>【3月20日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追浜工場・栃木工場・九州工場・横浜工場・日産車体・日産車体九州は3月21日より出勤し、

企業名	被害状況
	<p>下記業務を行う予定</p> <ul style="list-style-type: none"> -海外生産用部品及び補修用部品の生産を行う（対応可能なサプライヤーを基に） -車両生産については24日より在庫部品で対応可能な生産を行う ・いわき工場は生産開始に向けての復旧作業を行う ・その間、自宅待機の従業員に対しては地域ボランティア活動への参加を推奨する ・サプライヤー支援：サプライヤーからの要請に従い支援している。さらに要請があれば迅速に対応できる体制を整えている。 <p>【3月25日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追浜工場・栃木工場・九州工場・横浜工場・日産車体・日産車体九州 -海外生産用部品及び補修用部品の生産を行う（対応可能なサプライヤーを基に） -車両生産については今週同様在庫部品で対応可能な生産を行う ・いわき工場 -早期生産再開を目指し、今週より建屋及び設備の復旧作業を開始した -従業員は、地域ボランティア活動への参加者を除き、出社体制をとるよう指示した ・サプライヤー支援 -サプライヤーからの要請を受け、支援活動を行っている。さらに要請があった場合、迅速に対応できるような体制を整えている
三菱自動車	<p>【3月15日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内3ヶ所の車体工場（愛知県名古屋製作所岡崎工場・岡山県水島製作所・岐阜県パジェロ製造）では3月14日及び15日の2日間、生産停止 ・16日及び17日は通常操業・18日以降の生産については再度検討
スズキ	<p>【3月18日】</p> <p><3月22日以降の操業の予定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・湖西工場：22日操業・23日操業 ・磐田工場：22日操業・23日操業 ・相良工場（小型乗用車の完成車組立）：22日操業・23日操業 ・相良工場（四輪車エンジンの組立等）：22日操業停止・23日操業停止 ・豊川工場（二輪車の完成車組立）：22日操業・23日操業 ・豊川工場（船外機の完成組立）：22日操業停止・23日操業停止 ・高塚工場：22日操業停止・23日操業停止 ・大須賀工場：22日一部操業・23日一部操業 <p>【3月23日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湖西工場（第一・第二工場）：3月24日操業停止・3月25日操業停止 ・磐田工場：3月24日操業停止・3月25日操業停止 ・相良工場（小型乗用車の完成車組立）：3月24日操業停止・3月25日操業停止 ・相良工場（四輪車エンジンの組立等）：3月24日操業・3月25日操業 ・豊川工場：3月24日操業・3月25日操業 ・高塚工場：3月24日操業・3月25日操業 ・大須賀工場：3月24日操業・3月25日操業 ・3月28日（月）以降の工場稼働は状況などを見極めた上であらためて判断 <p>※3月26日（土）、27日（日）は休日</p> <p>【3月25日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湖西工場（第一・第二工場）：3月28日操業停止・3月29日操業停止 ・磐田工場：3月28日一部操業・3月29日一部操業 ・相良工場（小型乗用車の完成車組立）：3月28日操業停止・3月29日操業停止 ・相良工場（四輪車エンジンの組立等）：3月28日操業・3月29日操業 ・豊川工場（二輪車の完成車組立）：3月28日操業・3月29日操業 ・豊川工場（船外機の完成組立）：3月28日操業・3月29日操業停止 ・高塚工場：3月28日操業・3月29日操業 ・大須賀工場：3月28日操業・3月29日操業 ・3月30日以降の工場稼働については状況等を見極めた上であらためて判断
マツダ	<p>【3月18日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月14日の夜勤より3月21日まで本社工場（広島県安芸郡府中町）及び防府工場（山口県防府市）の操業を休止 ・3月22日より両工場に補修用部品及び海外生産用部品、さらに仕掛かり在庫品を活用した車両の生産を一時的に再開（但し、被災地域での救援、復旧、復興に向けた取り組みに影響のない極

企業名	被害状況
	<p>めて限定的なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> 部品・車両の本格的な生産再開時期などについては、あらためて発表予定 <p>【3月24日】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月22日より本社工場（広島県安芸郡府中町）及び防府工場（山口県防府市）で仕掛かり在庫品を活用した車両・補修用部品、並びに海外生産用部品の生産を一時的に再開したが、防府工場における仕掛かり在庫品を活用した車両の生産については3月28日より休止することを決定（部品・車両の本格的な生産再開時期等についてはあらためて公表する予定）
ダイハツ工業	<p>【3月18日】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月14日～20日までのグループ全工場での稼働休止 3月21日～22日についてはダイハツ工業の全工場で車両生産に関わる稼働を休止 ダイハツ九州（株）の大分（中津）第1工場については3月22日より休止後の稼働確認／設備点検を含めて在庫部品中心での操業を行う <p>【3月22日】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月23日～24日についてもダイハツ工業の全工場で車両生産に関わる操業を休止することを決定 <p>・ダイハツ九州（株）の大分(中津)第1工場については在庫部品中心での操業を継続</p> <p>【3月24日】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本社（池田）工場及び京都工場の3月25日～3月29日の車両生産に関わる操業を休止 滋賀（竜王）工場の3月25日の車両生産に関わる操業を休止（3月28日～3月29日については休止後の稼働確認・設備点検を含め在庫部品中心での操業を行なう） ダイハツ九州（株）については大分（中津）第1工場で3月29日まで在庫部品中心での操業を継続 3月26日（土）の休日操業についても休止
富士重工業	<p>【3月18日】</p> <p><自動車部門：群馬製作所（本工場・矢島工場・北工場（群馬県太田市）・大泉工場（群馬県大泉町）・伊勢崎工場（群馬県伊勢崎市）></p> <ul style="list-style-type: none"> 20日までの操業停止に加え22日まで操業を停止 <p><産業機器カンパニー：埼玉製作所（埼玉県北本市）></p> <ul style="list-style-type: none"> 15日より稼働確認が終了した生産ラインから順次生産を開始 <p><航空宇宙カンパニー：宇都宮製作所（栃木県宇都宮市）></p> <ul style="list-style-type: none"> 14日より通常通りの操業 半田工場・半田西工場（愛知県半田市）：地震の影響を受けておらず地震発生後も通常通り操業 <p><エコテクノロジーカンパニー：宇都宮製作所 エコ宇都宮工場（栃木県宇都宮市）></p> <ul style="list-style-type: none"> 14日より通常通りの操業 <p>【3月21日】</p> <p><自動車部門：群馬製作所（本工場・矢島工場・北工場（群馬県太田市）・大泉工場（群馬県大泉町）・伊勢崎工場（群馬県伊勢崎市）></p> <ul style="list-style-type: none"> 3月24日までで操業停止延長 <p><産業機器カンパニー：埼玉製作所（埼玉県北本市）></p> <ul style="list-style-type: none"> 15日より稼働確認が終了した生産ラインから順次生産を開始 <p><航空宇宙カンパニー：宇都宮製作所（栃木県宇都宮市）></p> <ul style="list-style-type: none"> 14日より通常通りの操業 半田工場・半田西工場（愛知県半田市）：地震の影響を受けておらず地震発生後も通常通り操業 <p><エコテクノロジーカンパニー：宇都宮製作所 エコ宇都宮工場（栃木県宇都宮市）></p> <ul style="list-style-type: none"> 14日より通常通りの操業 <p>【3月24日】</p> <p><自動車部門：群馬製作所（本工場・矢島工場・北工場（群馬県太田市）・大泉工場（群馬県大泉町）・伊勢崎工場（群馬県伊勢崎市）></p> <ul style="list-style-type: none"> 24日までの操業停止に加えて28日まで操業を停止 海外生産用部品は23日から、補修用部品は24日から準備が出来たものから生産を順次再開 <p><産業機器カンパニー：埼玉製作所（埼玉県北本市）></p> <ul style="list-style-type: none"> 15日より稼働確認が終了した生産ラインから順次生産を開始 <p><航空宇宙カンパニー：宇都宮製作所（栃木県宇都宮市）></p> <ul style="list-style-type: none"> 14日より通常通りの操業 半田工場・半田西工場（愛知県半田市）：地震の影響を受けておらず地震発生後も通常通り操業 <p><エコテクノロジーカンパニー：宇都宮製作所 エコ宇都宮工場（栃木県宇都宮市）></p>

企業名	被害状況
いすゞ自動車	<ul style="list-style-type: none"> ・14日より通常通りの操業 【3月18日】 ・当面3月23日まで藤沢工場（神奈川県藤沢市）、栃木工場（栃木県栃木市）の稼働見合わせ継続を決定 ・今後については状況を見ながら判断 【3月23日】 ・3月25日まで藤沢工場（神奈川県藤沢市）・栃木工場（栃木県栃木市）の稼働見合わせを継続することを決定 ・補修用部品は3月28日(月)より準備できるものから順次生産再開
日野自動車	<ul style="list-style-type: none"> 【3月18日】 ・19日～22日：引続き3工場（日野・羽村・新田）での操業停止 ・今後については状況を見ながら判断 【3月23日】 ・日野工場・新田工場の3月23日（水）までの稼働中止を決定済み ・被災地域の状況・取引先の被害状況等の事情により24日（木）についても上記2工場における稼働中止決定 ・25日（金）以降の稼働につきましては24日（木）に判断 ・羽村工場につきましては26日（土）まで稼働を中止 【3月24日】 ・大・中型トラックの生産ラインにおいて3月24日まで稼働を中止していたが、25日から4月1日まで短縮操業を実施（但し、26日・30日は短縮操業を中止） ・本格的な生産再開時期については改めて公表予定 ・羽村工場のトヨタ製品の生産ラインについては4月1日まで稼働中止 ・小型トラックの生産ラインについては既に発表の通り26日まで稼働中止（28日以降の稼働については25日に判断） 【3月25日】 ・小型トラックの生産ラインにおいて3月26日までの稼働を中止していたが、28日につきましても稼働を中止することを決定 ・29日以降の稼働にについては28日に判断 ・大・中型トラックの生産ラインについては既に発表の通り4月1日まで短縮操業・30日は短縮操業を中止 ・本格的な生産再開時期については改めて公表予定 ・羽村工場のトヨタ製品の生産ラインについては既に発表の通り4月1日まで稼働を中止
三菱ふそうトラック・バス	<ul style="list-style-type: none"> 【3月17日】 ・3月22日まで川崎製作所・本社・中津工場・喜連川研究所・厚木部品センター・三菱ふそうバス製造株式会社・東北ふそう（宮城・福島）・北関東ふそう（栃木・群馬・茨城）・南関東ふそう（埼玉・東京・千葉）・甲信ふそう（山梨）・北陸ふそう（富山）の操業停止を決定 【3月22日】 3月23日より川崎工場の一部の部品加工及び厚木部品センターについては業務を再開するものの、車両生産を含めた本格稼働については現在検討中
ヤマハ発動機	<ul style="list-style-type: none"> 【3月17日】 <操業停止する事業（工場）> ・二輪車（本社／磐田南／浜北／森町／中瀬工場）：3月18日及び21～23日 ・船外機（袋井南／新居／倉松工場）：3月18日及び21～23日（YKPの小型船外機については21日まで操業） ・ウォータービークル（倉松工場）：3月18日及び21～23日 ・自動車エンジン（本社工場）：トヨタ向け自動車エンジンについて3月18日及び21～22日 ・特機（YMPC）：ATV（四輪バギー）／ゴルフカーについて3月18日及び21～23日 ・発電機については操業を継続 ・上記以外のボート、プール、IM（産業用ロボット）、スカイ事業については通常通り操業継続 【3月23日】 ・二輪車（本社／磐田南）：3月24～25日は仕掛品のみを組立 ・二輪車（浜北／森町／中瀬工場）：3月24～25日は海外生産用部品など一部操業 ・二輪車（袋井）：3月24～25日は操業を継続 ・船外機（袋井南）：3月24日は仕掛品のみを組立、25日は操業停止 ・船外機（YKP）：3月24日は操業停止、25日は仕掛品のみを組立

企業名	被害状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォータービークル（倉松工場）：3月24～25日は仕掛品のみを組立 ・自動車エンジン（本社工場）：3月24～25日は操業停止 ・特機（ATV（四輪バギー））：3月24～25日は仕掛品のみを組立 ・特機（ゴルフカー）：3月24～25日は操業停止 ・特機（発電機）：3月24～25日は一部操業を継続 ・上記以外のボート・プール・IM(産業用ロボット)・電動アシスト自転車・無人ヘリコプターについてはこれまでどおり操業継続 <p>【3月25日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二輪車（本社／磐田南）：3月28日は一部操業・3月29日～4月1日は操業停止 ・二輪車（浜北／森町／中瀬工場）：3月28日～4月1日は海外生産用部品等、一部操業 ・二輪車（袋井）：3月28日～4月1日は操業継続 ・船外機（袋井南）：3月28日～4月1日は操業停止 ・船外機（YKP）：3月28日～4月1日は操業停止 ・ウォータービークル（倉松工場）：3月28日～4月1日は操業停止 ・自動車エンジン（本社工場）：3月28日から4月1日は操業停止 ・特機（ATV（四輪バギー））：3月28日は一部操業・3月29日～4月1日は操業停止 ・特機（ゴルフカー）：3月28日～30日は一部操業・3月31日～4月1日は操業停止 ・特機（発電機）：3月28日～3月31日は一部操業・4月1日は未定 ・上記以外のボート・プール・IM(産業用ロボット)・電動アシスト自転車・無人ヘリコプターについてはこれまでどおり操業継続
三菱電機	<p>【3月15日】</p> <p><郡山工場（福島県郡山市）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・構内の建屋に損傷 ・安全確認が終了するまで操業停止 ・工場の操業再開時期については安全確認及び生産設備への影響を確認したうえで検討
日立製作所	<p>【3月17日】</p> <p><被害が確認されている事業所></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社日立製作所電力システム社日立事業所（茨城県日立市） ・株式会社日立製作所都市開発システム社水戸事業所（茨城県ひたちなか市） ・株式会社日立製作所情報制御システム社大みか事業所（茨城県日立市） ・日立アプライアンス株式会社多賀事業所（茨城県日立市） ・日立オートモティブシステムズ株式会社佐和事業所（茨城県ひたちなか市） ・日立オートモティブシステムズ株式会社福島事業所（福島県伊達郡） ・株式会社日立ディスプレイズ茂原事業所（千葉県茂原市）
住友電気工業	<p>【3月17日】</p> <p><被害を受けた生産拠点の中で生産再開拠点は以下></p> <ul style="list-style-type: none"> ・住友電気工業株式会社横浜製作所（横浜市栄区） ・住友電工デバイス・イノベーション株式会社（横浜市栄区） ・住友電工電子ワイヤー株式会社（栃木県鹿沼市、青森県八戸市） ・住友電工フラットコンポーネント株式会社（栃木県鹿沼市） ・栃木住友電工株式会社（栃木県宇都宮市） ・住友電装株式会社（茨城県結城郡） ・東北住電装株式会社（山形県南陽市、岩手県岩手郡、二戸市、花巻市） ・関東住電装株式会社（栃木県小山市） ・協立ハイパーツ株式会社（岩手県一関市） <p><生産に向け復旧作業を進める主な生産拠点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・清原住電株式会社（栃木県宇都宮市） ・大黒電線株式会社（栃木県大田原市、岩手県一関市）
古河電気工業	<p>【3月24日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉事業所（千葉県市原市）：今週より一部製品の製造を再開（但し、今後の電力・工業用水の供給状況により影響を受ける場合があります） ・日光事業所（栃木県日光市）：先週より順次製造及び出荷再開（但し、計画停電の実施に伴い、操業に影響を受ける場合があります） ・銅箔事業部（栃木県日光市）：一部の設備を再開したが製造には設備の連続運転が必要なため計画停電が連日実施されている現時点では本格的操業再開時期は未定 ・平塚事業所（神奈川県平塚市）：先週より順次操業を再開したが、計画停電実施の影響から生産

企業名	被害状況
	<p>量が低下している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜事業所（神奈川県横浜市）：通常業務を実施中 <p><グループ各社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・古河スカイ株式会社深谷工場（埼玉県深谷市）・日光工場（栃木県日光市）・小山工場（栃木県小山市）：操業を再開 ・古河電池株式会社いわき工場（福島県いわき市）：工業用水等ユーティリティの供給が停止しており操業を停止 ・その他グループ会社：順次操業開始
東京エレクトロ ン	<p>【3月17日】</p> <p><生産拠点等の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京エレクトロ東北株式会社（岩手県奥州市）・東京エレクトロ技術研究所株式会社（宮城県仙台市）・東京エレクトロ AT 株式会社（宮城県松島町）の3拠点については東京エレクトロ東北は約2週間、また、仙台と松島の拠点は現地の水の供給が復旧次第それぞれ約1週間、約2~4週間で生産体制が整う見込み
ソニー	<p>【3月14日】</p> <p><2011年3月14日（月）午前11時現在以下の製造事業所の生産活動停止中></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株) <ul style="list-style-type: none"> ・多賀城事業所（宮城県多賀城市）<磁気テープ、ブルーレイディスク等> ・登米事業所なかだサイト、豊里サイト（宮城県登米市）<光学部品、ICカード等> ・ソニー白石セミコンダクタ(株)（宮城県白石市）<半導体レーザー> ・ソニーエナジー・デバイス(株)郡山事業所（福島県郡山市）<リチウムイオン二次電池等> ・ソニーエナジー・デバイス(株)本宮事業所（福島県本宮市）<リチウムイオン二次電池等> ・ソニーマニュファクチュアリングシステムズ(株)（埼玉県久喜市）<実装機器等> ・(株)ソニーDADC ジャパン茨城工場（茨城県那珂市）<CD、DVD等> ・ソニー(株)仙台テクノロジーセンター（宮城県多賀城市）が地震被害により営業を停止 ・ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株)鹿沼事業所、ソニーエナジー・デバイス(株)栃木事業所及びソニー(株)厚木テクノロジーセンター（神奈川県厚木市）においては自主停電実施 <p>【3月22日】</p> <p>地震、津波または自主停電により生産活動を停止していたが、生産を再開、または一部再開した製造事業所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソニーマニュファクチュアリングシステムズ(株)（埼玉県久喜市）<実装機器等>3月15日に再開 ・ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株) 鹿沼事業所（栃木県鹿沼市）<接合材料、光学材料等>3月15日から一部再開 ・ソニーエナジー・デバイス(株)栃木事業所（栃木県下野市）<リチウムイオン二次電池等>3月22日から一部再開 <p>地震、津波または停電により生産活動を停止している製造事業所</p> <p>以下の製造事業所においては建物及び製造設備の点検、修復、整備、調整など、復旧に向けた活動を行なっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株) <ul style="list-style-type: none"> -多賀城事業所（宮城県多賀城市）<磁気テープ、ブルーレイディスク等> -登米事業所（宮城県登米市）<光学部品、ICカード等> <ul style="list-style-type: none"> - なかだサイト - 豊里サイト ・ソニー白石セミコンダクタ(株)（宮城県白石市）<半導体レーザー> ・ソニーエナジー・デバイス(株)郡山事業所（福島県郡山市）<リチウムイオン二次電池等> ・ソニーエナジー・デバイス(株)本宮事業所（福島県本宮市）<リチウムイオン二次電池等> ・(株)ソニーDADC ジャパン茨城工場（茨城県那珂市）<CD、DVD等> <p>計画停電などの影響により一時的に生産を停止したが、その後断続的に生産を再開する製造事業所</p> <p>以下の製造事業所は、地震等による直接の被害は生じていない。計画停電などへの対応のため、一時的に生産を停止したが3月22日より断続的に生産を再開する。ただし、今後も計画停電などが生じた場合には、一時的に生産を停止する可能性もあり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソニーイーエムシーエス(株) <ul style="list-style-type: none"> -木更津テック（千葉県木更津市）<ブルーレイディスクレコーダー、ホームオーディオ等> <p>原材料・部品等の調達状況にあわせて生産を一時的に停止する製造事業所</p>

企業名	被害状況
	<p>以下の製造事業所については地震等による直接の被害は生じていないが必要な原材料・部品等の調達状況にあわせて、3月22日以降3月31日まで一時的に生産停止あるいは一部生産ラインの停止を予定している。原材料、部品等の調達ができ次第、順次生産を再開する予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソニーイーエムシーエス(株) <ul style="list-style-type: none"> -東海テック 湖西サイト（静岡県湖西市）＜各種放送用・業務用機器等＞ -東海テック 幸田サイト（愛知県額田郡）＜ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ等＞ -東海テック 美濃加茂サイト（岐阜県美濃加茂市）＜デジタル一眼レフカメラ用レンズ、携帯電話等＞ -東海テック 稲沢サイト（愛知県稲沢市）＜液晶テレビ等＞ ・ソニー・太陽(株)（大分県速見郡）＜マイクロホン、ヘッドホン等＞
パナソニック	<p>【3月23日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パナソニック電工郡山工場：3月23日より生産活動再開 ・三洋電機東京製作所（群馬）：3月14日から一部、生産活動再開 ・AVC社山形工場・宇都宮工場：3月22日から一部、生産活動を再開
NEC	<p>【3月23日】</p> <p>地震の影響で生産を停止していた下記工場が3月23日より生産再開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北日本電気株式会社（岩手県一関市） ・NECワイヤレスネットワークス株式会社（福島県福島市） ・NECトーキン株式会社（宮城県仙台市／白石市） ・NECインフロンティア東北株式会社（宮城県白石市）
エプソン	<p>【3月14日】</p> <p>被害を受けた主な生産拠点の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エプソンアトミックス株式会社（青森県八戸市）：約1mの津波等による被害を受けたため操業停止（現時点では操業再開の時期未定） ・秋田エプソン株式会社（秋田県湯沢市）：地震に伴う停電等により操業停止（建物・設備への被害は軽微なため、安全を確認の上、電力の供給状況を見ながら、3月14日より順次生産を再開予定） ・セイコーエプソン株式会社酒田事業所・東北エプソン株式会社（山形県酒田市）：地震に伴う停電等により操業停止（建物の被害はなく、設備等の被害状況を確認中・操業再開時期未定） ・エプソントヨコム株式会社福島事業所（福島県南相馬市）：地震により操業停止（建物及び設備の一部に被害が発生している模様・東京電力福島第一原子力発電所から直線で16Kmの距離にあり、避難エリアに該当するため、事業所を一時的に閉鎖・現時点では操業再開の時期未定）
日東電工	<p>【3月18日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日東電工(株)東北事業所（宮城県大崎市）：本日一部電気が繋がりに後は建屋や設備の点検を実施予定・復旧の見通しについては判り次第お知らせ ・日東電工(株)関東事業所（埼玉県深谷市）：建屋・設備への被害はなし・計画停電により通常の生産計画に基づいた製造が困難になりつつあり ・日昌(株)東北工場（宮城県大崎市）：停電・断水は回復・設備点検を行い生産の準備を進めている・復旧の見通しについて判り次第お知らせ ・日昌(株)いわき工場（福島県いわき市）：福島第一原子力発電所の事故が拡大したことにより3月16日より21日までは一時休業 ・その他国内事業所及び海外生産拠点：建屋・設備への被害なし・一部の原材料の入荷が困難になることが予想される・今後の生産に支障をきたすことが懸念される・今後の状況につきましては判り次第お知らせ <p>【3月24日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日昌(株)東北工場（宮城県大崎市）：ライフラインがほぼ復旧し一部生産を再開 ・日昌(株)いわき工場（福島県いわき市）：福島第一原子力発電所の事故の影響により一時休業していたが一部生産を再開 ・その他の拠点については第2報（3月18日）からの変更点なし
ニコン	<p>【3月14日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社仙台ニコン（宮城県名取市）、株式会社宮城ニコンプレジジョン（宮城県刈田郡蔵王町）、株式会社栃木ニコン（栃木県大田原市）、株式会社栃木ニコンプレジジョン（栃木県大田原市）を始めとする子会社及び製作所については設備及び建物の一部損壊等の被害が発生し、操業停止 ・詳細は現在調査中であるがライフライン等が遮断されている地域があり一部の要員が出社し復旧作業にあたっているものの再開のめど立たず <p>【3月22日】</p>

企業名	被害状況
	<ul style="list-style-type: none"> 被災地域内の宮城県・栃木県・茨城県の1製作所・7製造会社の全て操業を停止していたが、栃木ニコンが18日から操業を開始。被害の大きかった仙台ニコンと宮城ニコンプレジジョンについては月内に。残る製作所と各製造会社も明日23日に再開する見通
オリンパス	<p>【3月14日】</p> <ul style="list-style-type: none"> 青森オリンパス（株）：一部材料の調達の問題から一旦操業停止 白河オリンパス（株）：停電及び建物の一部被害に伴い操業停止 オリンパスメディカルシステムズ（株）白河事業所：建物の一部被害に伴い操業停止
シチズンホールディング	<p>【3月14日】</p> <ul style="list-style-type: none"> シチズン東北株式会社相馬事業所（福島県相馬郡新地町）・株式会社ミヤノ本社（福島県西白河郡矢吹町）にて損壊等が発生 その他の拠点を含めた被害状況及び復旧の状況については現在調査中
ルネサスエレクトロニクス	<p>【3月18日】</p> <ul style="list-style-type: none"> (株)ルネサス北日本セミコンダクタ津軽工場（半導体前工程）青森県五所川原市：立上げ準備中・付帯設備/用役立上げ中・順次製造設備の立上げ開始予定 ルネサス山形セミコンダクタ（株）鶴岡工場（半導体前工程）山形県鶴岡市：立上げ準備中・生産再開に向けて立上げ準備中 ルネサスエレクトロニクス（株）那珂工場（半導体前工程）茨城県ひたちなか市：停止中・構内変電設備確認完了次第部分的な給電再開およびクリーンルーム内の状況確認予定 ルネサスエレクトロニクス（株）高崎工場（半導体前工程）群馬県高崎市：立上げ準備中・計画停電終了後、立上げ開始予定 ルネサスエレクトロニクス（株）甲府工場（半導体前工程）山梨県甲斐市：立上げ準備中・計画停電終了後、立上げ開始予定 (株)ルネサスハイコンポーネンツ（半導体後工程）青森県北津軽郡鶴田町：立上げ準備中・生産再開に向け立上げ開始 (株)ルネサス北日本セミコンダクタ米沢工場（半導体後工程）山形県米沢市：立上げ中 3/19から通電される範囲で生産を再開予定 (株)ルネサス東日本セミコンダクタ東京デバイス本部（半導体後工程）東京都青梅市：一部生産再開・通電される範囲で一部工程限定で生産中（但し、3/19～20は計画停電が1日に2回予定されているため生産停止） <p>【3月22日】</p> <ul style="list-style-type: none"> (株)ルネサス北日本セミコンダクタ津軽工場：一部生産再開（3月20日から一部生産能力限定で生産再開） ルネサス山形セミコンダクタ（株）鶴岡工場：一部生産再開（3月22日から一部生産能力限定で生産再開） ルネサスエレクトロニクス（株）那珂工場：停止中（部分的に通電再開（照明程度）・300mm生産ラインのクリーンルーム内の状況確認開始） ルネサスエレクトロニクス（株）高崎工場：立上げ準備中（計画停電終了後、立上げ開始予定） ルネサスエレクトロニクス（株）甲府工場：立上げ準備中（計画停電終了後、立上げ開始予定） (株)ルネサスハイコンポーネンツ（半導体後工程）：生産再開（3月19日から通電される範囲で生産中） (株)ルネサス北日本セミコンダクタ米沢工場：：生産再開（3月19日から通電される範囲で生産中） (株)ルネサス東日本セミコンダクタ東京デバイス本部：部生産再開（通電される範囲で一部工程限定で生産中） <p>【3月24日】</p> <ul style="list-style-type: none"> (株)ルネサス北日本セミコンダクタ津軽工場：一部生産再開（3月20日から一部生産能力限定で生産再開） ルネサス山形セミコンダクタ（株）鶴岡工場：一部生産再開（3月22日から一部生産能力限定で生産再開） ルネサスエレクトロニクス（株）那珂工場：停止中（部分的に通電再開（照明程度）・300mm生産ラインのクリーンルーム内の状況確認開始） ルネサスエレクトロニクス（株）高崎工場：立上げ準備中（計画停電終了後、立上げ開始予定） ルネサスエレクトロニクス（株）甲府工場：立上げ準備中（計画停電終了後、立上げ開始予定） (株)ルネサスハイコンポーネンツ（半導体後工程）：生産再開（3月19日から通電される範囲で生産中） (株)ルネサス北日本セミコンダクタ米沢工場：：生産再開（3月19日から通電される範囲で

企業名	被害状況
	生産中) ・(株)ルネサス東日本セミコンダクタ東京デバイス本部：一部生産再開（通電される範囲で一部工程限定で生産中・4月1日から全工程で生産再開予定）
コマツ	<p>【3月18日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小山工場：一部生産開始 ・茨城工場：生産停止中 ・郡山工場：生産停止中 ・粟津工場：一部生産ライン停止 ・大阪工場：一部生産ライン停止 <p>【3月23日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小山工場：工程ごとに順次稼働を再開中 ・茨城工場：3月22日より社員出社再開・部分的に今週中に稼働再開予定 ・郡山工場：3月22日より社員出社再開・部分的に稼働再開済み ・粟津工場：3月22日～23日一部生産ライン停止・24日以降部分的に稼働再開予定 ・大阪工場：3月22日～23日稼働中・24日以降も稼働予定 ・コマツユーティリティ（株）：生産再開済み <p>【3月25日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小山工場：生産再開 ・茨城工場：一部の組立ラインを除き生産再開 ・郡山工場：生産再開済み ・粟津工場：生産再開 ・大阪工場：生産中 ・コマツユーティリティ（株）：生産再開済み
YKKAP	<p>【3月17日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北事業所<宮城県大崎市>、宮城工場<宮城県黒川郡大衡村>の建物等の一部で損壊等の被害 <p>【3月25日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北事業所・宮城工場は生産にかかわるインフラが復旧していないため現在操業を停止中 ・今後現地でのインフラの復旧状況にもよるが3月28日より宮城工場の通常操業を再開予定 ・3月30日より東北事業所の操業を再開予定（一部製造ラインを除く）
関東自動車工業	<p>【3月14日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手工場（岩手県胆沢郡金ヶ崎町）の稼働停止（設備の一部に損傷を受け、現在復旧作業中）
アイシン精機	<p>【3月14日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アイシン東北株式会社（岩手県胆沢郡金ヶ崎町）及びアイシン高丘東北株式会社（宮城県黒川郡大衡村）では建物・設備等に重大な被害なし
東洋ゴム工業	<p>【3月18日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台工場（宮城県岩沼市）：一部生産設備の試運転開始（来週から生産活動再開予定） ・福島ゴム株式会社（福島県福島市）：来週からの生産再開に向け復旧作業中 ・株式会社ソフランウィズいわき工場（福島県いわき市）：インフラ等の影響により現時点で復旧の目途立たず <p>【3月23日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台工場：3月23日より一部の設備・ラインを稼働・生産再開・別のラインも順次稼働再開できる見通し・設備や稼働環境の復旧に合わせて生産拡大を図る予定 ・福島ゴム株式会社：3月21日より一部の製品について設備・ラインを稼働・生産再開・今後、製品ごとに順次生産再開を進めていく予定
住友ゴム工業	<p>【3月17日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白河工場：被害状況調査をほぼ完了し設備に大きな被害が無い事が確認されたため一部の工程で試運転を開始 <p>【3月23日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白河工場：被害状況調査の結果、設備に大きな被害が無い事が確認されたため、順次、復旧作業を進め、22日(火)より乗用車・小型トラック用タイヤの一部サイズで生産を再開・トラック、バス用タイヤについても今週中に生産を開始する見込み・生産量は今後、電力や物流事情、原材料の調達状況等を考慮の上、順次、拡大していく予定
ケーヒン	<p>【3月14日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・角田第1・第2・第3工場・丸森工場・角田開発センター：建物の損傷は軽微・一部の設備等の転倒やズレ ・海岸近くの子会社であるケーヒンワタリにおいても浸水等の被害はなし

企業名	被害状況
	<p>・3月14日は全拠点で生産を中止 【3月21日】 <宮城地区> ・角田第1・第2・第3工場・丸森工場・角田開発センター：震災における影響は設備のズレ・転倒等があったが11日の震災直後から工場を休止し、設備の点検・復旧など生産再開に向けた作業を進めている。本日（3月21日）、限られたインフラのなか、在庫部品での試験生産を開始。本格量産体制への移行時期につきましてはインフラおよび部品等の調達状況が不明確であるため、現時点では未定 <栃木地区> ・栃木の研究開発施設も一部において天井が落ちるなどの被害があったが、復旧活動を進めた結果、本日（3月21日）より一部変則状態ではあるが稼働している</p>
曙ブレーキ	<p>【3月16日】 ・曙ブレーキ福島製造㈱（福島県伊達郡桑折町）：修復作業・設備試運転等修復作業を行っており、3月18日（金）より生産再開 ・曙ブレーキ山形製造㈱（山形県寒河江市）・曙ブレーキ岩槻製造㈱（埼玉県さいたま市）：3月14日より生産を再開 ・館林鋳造所（群馬県館林市）：3月15日に生産再開準備完了（但し、16日は電力供給が少ないため稼働中止）</p>
IHI	<p>【3月14日】 ・相馬第一工場・相馬第二工場（生産品目：航空エンジン部品・ガスタービン部品・宇宙関連部品）：設備被害により操業停止・現時点での復旧の目処は立たず</p>
TDK	<p>【3月18日】 ・成田工場（TDK）千葉県成田市：生産を再開しが計画停電の影響あり ・甲府工場（TDK）山梨県南アルプス市：生産を再開しが計画停電の影響あり ・テクニカルセンター（TDK）千葉県市川市：生産を再開しが計画停電の影響あり ・メディアテック（株）（子会社）山梨県中央市：生産を再開しが計画停電の影響あり ・TDK マイクロデバイス（株）（子会社）茨城県北茨城市：損傷箇所の調査を実施中（生産停止） 【生産を再開しが計画停電の影響あり】 ・秋田工場（TDK）秋田県にかほ市・鳥海工場（TDK-EPC）秋田県にかほ市・象潟工場（TDK）秋田県にかほ市・稲倉工場（TDK）秋田県にかほ市・平沢工場（TDK）秋田県にかほ市・TDK-MCC（株）秋田工場（子会社）秋田県にかほ市・TDK-MCC（株）北上工場（子会社）岩手県北上市・TDK-MCC（株）本荘工場（子会社）秋田県由利本荘市・TDK-MCC（株）象潟工場（子会社）秋田県にかほ市・TDK 羽後（株）大内工場（子会社）秋田県由利本荘市・TDK 羽後（株）金浦工場（子会社）秋田県にかほ市・TDK 羽後（株）湯沢工場（子会社）秋田県湯沢市・TDK 羽後（株）岩城工場（子会社）秋田県由利本荘市・TDK 由利本荘（株）本荘工場（子会社）秋田県由利本荘市・TDK 由利本荘（株）矢島工場（子会社）秋田県由利本荘市・TDK 羽城（株）（子会社）秋田県湯沢市・TDK 庄内（株）鶴岡工場（子会社）山形県鶴岡市・TDK 庄内（株）酒田工場（子会社）山形県酒田市・TDK 庄内（株）遊佐工場（子会社）山形県飽海郡遊佐町・TDK ラムダ（株）長岡テクニカルセンター（子会社）新潟県長岡市 【3月22日】 ・TDK（株）秋田工場・TDK-MCC（株）秋田工場・本荘工場・北上工場は計画停電の影響はあるが本日より一部生産を再開 ・TDK マイクロデバイス（株）（茨城県北茨城市）以外では生産継続又は生産再開したが計画停電の影響の可能性あり 【3月24日】 ・TDK マイクロデバイス（株）：来週初めに損傷箇所の復旧時期と生産再開の見通しが判明する予定 【3月25日】 ・TDK マイクロデバイス（株）：4月中旬を目処に生産の一部再開を目指す</p>
東芝	<p>【3月18日】 <岩手東芝エレクトロニクス(株)> ・3月13日より一部送電回復 ・工業用水は一部受給可能 ・ガスは調達困難 ・建屋関連：天井・壁・エアコン等に損壊・3月中には補修見込み・装置関連位置ズレ等に関し</p>

企業名	被害状況
	<p>ては順次メーカー手配・対応中(～3月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対応後、順次製造設備運転確認開始(但し、通常動力供給開始後) ・IT関連生産管理システムダウン(再稼働は3月22日頃の見通し) <p><東芝コンポーネンツ(株)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋上排気ダクト損壊 ・3月21日暫定復旧見込み ・装置関連:3月21日より順次設備立上げ開始(計画停電により状況変化の可能性あり) <p>【3月22日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四日市工場・大分工場・京浜事業所浜川崎工場・府中事業所小向工場・深谷工場・青梅事業所等ではすでに通常稼働 ・岩手県北上市にある半導体製造子会社の岩手東芝エレクトロニクスでは3月28日から生産ラインの立ち上げを開始予定(一部製品については既に大分工場・姫路半導体工場・加賀東芝エレクトロニクス株式会社での対応を開始) ・埼玉県深谷市の東芝モバイルディスプレイの深谷生産ラインでは立ち上げに1ヶ月程度を見込む(一部製品については石川工場での対応を検討)
富士通	<p>【3月14日】</p> <p><東北地方の建屋および生産設備の損傷が確認されている主な拠点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県:富士通セミコンダクター(株)岩手工場(胆沢郡金ヶ崎町) ・宮城県:富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株)宮城工場(柴田郡村田町) ・福島県:富士通セミコンダクター(株)会津若松工場(会津若松市) ・富士通セミコンダクターテクノロジー(株)本社工場(会津若松市) ・富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株)本社・会津工場(会津若松市) ・富士通アイソテック(株)本社工場(伊達市) <p>【3月23日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士通セミコンダクター(株)岩手工場:操業停止中 ・富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株)宮城工場:一部操業再開 ・富士通セミコンダクター(株)会津若松工場:操業停止中 ・富士通セミコンダクターテクノロジー(株)本社工場:操業停止中 ・富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株)本社・会津工場:一部操業再開 ・富士通アイソテック(株)本社工場:一部操業開始 ・富士通テレコムネットワークス古殿工場:一部操業開始 ・富士通那須工場:操業中 ・富士通小山工場:操業中
三菱化学	<p>【3月16日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鹿島事業所:製造設備停止中・自家発電設備停止中・棧橋等のインフラに損傷・復旧にはかなりの時間を要する ・筑波事業所・小田原事業所:設備停止中・復旧作業中 <p>【3月23日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鹿島事業所:製造設備停止中・自家発電設備停止中・棧橋等のインフラに損傷・プラント再開には最低でも2ヶ月以上を要する見込み ・筑波事業所:安全を確認できた製造設備から稼働再開済み・全ての製造装置の稼働再開は4月上旬の見込み ・小田原事業所:安全を確認できた製造設備から稼働再開済み・3月23日より全ての製造装置の稼働再開
コスモ石油	<p>【3月19日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉製油所(220千BD):操業停止中・海上出荷準備中 ・四日市製油所(175千BD):稼働中・通常通り出荷中 ・堺製油所(100千BD):稼働中・通常通り出荷中 ・坂出製油所(140千BD):稼働中・通常通り出荷中 <p>【3月21日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉製油所:3月21日10時10分、火災鎮火 <p>【3月23日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉製油所:陸上出荷一部再開・海上出荷準備中
JX日鉱日石エネルギー	<p>【3月19日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・室蘭製油所(180千BD):稼働中(海上出荷○・陸上出荷○) ・仙台製油所(145千BD):被災により停止(海上出荷×・陸上出荷×)

企業名	被害状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿島製油所 (252.5 千 BD) : 被災により停止 (海上出荷×・陸上出荷○) ・根岸製油所 (270 千 BD) : 被災により停止 (海上出荷×・陸上出荷○) ・大阪製油所 (115 千 BD) : 定期修理により停止 (3/11~4/13) (海上出荷○・陸上出荷○) ・水島製油所 (380 千 BD) : 稼働中 (海上出荷○・陸上出荷○) ・麻里布製油所 (127 千 BD) : 稼働中 (海上出荷○・陸上出荷○) ・大分製油所 (136 千 BD) : 稼働中 (海上出荷○・陸上出荷○) 【3月22日】 ・室蘭製油所 (180 千 BD) : 稼働中 (海上出荷○・陸上出荷○) ・仙台製油所 (145 千 BD) : 被災により停止 (海上出荷×・陸上出荷×) ・鹿島製油所 (252.5 千 BD) : 被災により停止 (海上出荷×・陸上出荷○) ・根岸製油所 (270 千 BD) : 被災により停止 (海上出荷×・陸上出荷○) ・大阪製油所 (115 千 BD) : 定期修理により停止 (3/11~4/13) (海上出荷○・陸上出荷○) ・水島製油所 (380 千 BD) : 稼働中 (海上出荷○・陸上出荷○) ・麻里布製油所 (127 千 BD) : 稼働中 (海上出荷○・陸上出荷○) ・大分製油所 (136 千 BD) : 稼働中 (海上出荷○・陸上出荷○) 【3月25日】 ・室蘭製油所 (180 千 BD) : フル生産中 (海上出荷○・陸上出荷○) ・仙台製油所 (145 千 BD) : 被災により停止 (海上出荷×・陸上出荷×) ・鹿島製油所 (252.5 千 BD) : 被災により停止 (海上出荷×・陸上出荷○) ・根岸製油所 (270 千 BD) : 21日より稼働・フル生産に向け稼働率アップ中 (海上出荷×・陸上出荷○) ・大阪製油所 (115 千 BD) : 定期修理により停止 (3/11~4/13) (海上出荷○・陸上出荷○) ・水島製油所 (400 千 BD) : フル生産に向け稼働率アップ中・3月21日に精製能力を20千BD増強 (海上出荷○・陸上出荷○) ・麻里布製油所 (127 千 BD) : フル生産中 (海上出荷○・陸上出荷○) ・大分製油所 (136 千 BD) : フル生産中 (海上出荷○・陸上出荷○)
<p>東燃ゼネラル石油 (エクソンモービル)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 【3月19日】 ・仙台の塩釜油槽所: 貯蔵されている製品の出荷作業を被災後初めて明朝 (3月20日朝) から開始する予定 ・極東石油工業千葉製油所: 主要設備が順次稼働開始しており3月21日にフル生産体制に入れる予定 (グループのすべての工場はフル生産体制となる) 【3月21日】 ・グループの全ての工場 (東燃ゼネラル石油川崎工場・堺工場・和歌山工場・極東石油工業千葉製油所) はフル生産体制 ・油槽所の状況: すべての油槽所で操業中 (仙台にある塩釜油槽所は3月20日操業再開)
<p>旭硝子</p>	<ul style="list-style-type: none"> 【3月14日】 ・AGC 旭硝子 (株) 鹿島工場 (茨城県神栖市): 建築用フロート板ガラス生産設備の一部が損傷し、現在生産を停止中・再開まで約1か月を要する見込み・建築用フロート板ガラスや化学品製品の出荷及び原料受け入れに使用する船積パースが損傷し、使用できない状況・復旧には、かなりの期間がかかる見込 ・AGC 旭硝子 (株) 千葉工場 (千葉縣市原市): 近隣のコスモ石油 (株) の工場での火災により、現状でも工場への立ち入りが制限 ・AGC ディスプレイガラス米沢 (株) (山形県米沢市): 建物設備には決定的な被害はなく順次生産を再開・同社が製品の加工作業を委託している一部の協力会社の中に建物設備が大きく損傷した所があり、現在、復旧に向けて鋭意準備中 ・AGC エレクトロニクス(株)郡山工場 (福島県郡山市): 生産設備の一部が損傷し、復旧に向けて作業中
<p>クレハ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 【3月14日】 ・いわき事業所 (福島県いわき市) 及び樹脂加工事業所 (茨城県小美玉市) の工場の操業停止 ・いわき事業所及び樹脂加工事業所の設備の一部に被害が発生 ・3月12日より設備の点検中 ・生産再開に向けた設備の点検及び修繕をすすめるとともに電力・燃料・原材料の確保に努めているが、交通網の混乱等による影響もあり、現在、いずれの事業所においても生産再開の目途は立たず
<p>日本製紙グループ本社</p>	<ul style="list-style-type: none"> 【3月13日】 ・釧路工場: 生産継続

企業名	被害状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道工場：生産継続日本製紙 ・石巻工場：操業停止（津波の被害により工場構内は土砂等が堆積しており、設備の被害は未確認） ・岩沼工場：操業停止（マシン建屋の一部天井が崩落し、側壁が一部崩壊） ・勿来工場：操業停止 ・富士工場：一部マシンが地震の影響により停機（3月12日、運転再開） ・秋田工場：操業停止（再開の目処は立たず） ・北上製紙：設備に一部被害があり、操業停止 ・大昭和ユニボード：操業停止 ・その他：仙台港の輸出向け在庫、および東京・有明倉庫の在庫にも被害が出ている模様 <p>【3月25日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本製紙石巻工場：引き続き操業全停止・津波により土砂や瓦礫等が堆積した工場構内に重機を入れ、通路整備を実施・現在、構内の土砂や瓦礫、散乱した資材等の片付けを実施中 ・日本製紙岩沼工場：引き続き操業全停止・被害を受けなかった在庫製品の出荷に努めるとともに操業再開に向けて設備・資材状況の確認を進めている ・日本製紙勿来工場：引き続き操業全停止・被害を受けなかった在庫製品の出荷に努めるとともに地震で被害を受けたボイラーの復旧に向けた対応を進めている ・北上製紙（岩手県一関市）：ボイラーの稼働により3月24日から順次抄紙機の稼働を再開 ・日本大昭和板紙秋田工場：3月18日、操業を停止していた一部設備を稼働し、操業再開
三菱製紙	<p>【3月12日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八戸工場（青森県八戸市）：操業停止（津波の影響を受け、同工場の1階部分が浸水） ・北上事業本部（岩手県北上市）：操業停止 ・白河事業所（福島県西白河郡西郷村）：操業停止（事務所で壁や天井が一部崩れた） <p>【3月22日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八戸工場：引き続き操業停止（1階部分浸水・電気系統の被害が大きいことが判明・建物及び抄紙機本体の被害は比較的軽微・4月下旬頃からパワープラントの順次、操業再開（自家発電設備の復旧）・5月中旬頃から抄紙機・塗抹機の順次、操業再開（7台の抄紙機、3台の塗抹機を順次立ち上げ操業を再開予定） ・北上事業本部：被害状況は比較的軽微であり3月21日から家庭紙の生産設備が操業再開（4月上旬からパルプ、抄紙機、レジンコーターの操業を順次再開する予定） ・白河事業所：被害状況は軽微であり3月18日から在庫品の仕上工程を再開・3月23日から抄紙機2台を含め全面復旧する予定）
大王製紙	<p>【3月16日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大宮製紙(株)本社・富士宮工場：操業は全停止・3月19日に運転再開予定 ・大宮製紙(株)富士工場：操業は一部を除き停止中・3月16日中に運転再開予定 ・エリエールペーパーテック(株)富士工場：操業は全停止・3月19日に運転再開予定 ・エリエールペーパーテック(株)富士北山工場：操業は全停止・3月19日に運転再開予定 ・大日製紙(株)・全マシンが停止・3月16日より運転再開予定 ・大宮運輸(株)：3月17日より出荷予定 <p>【3月24日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわき大王製紙株式会社（福島県いわき市：新聞用紙・段ボール原紙の生産工場）は福島第一原子力発電所の放射性物質の漏出問題を踏まえて従業員を自宅待機させたため、操業再開を延期していた。同原子力発電所の放射性物質の漏出状況が現在のところ小康状態を保っていることから、いわき大王製紙株式会社では独自に放射線量の測定を行ない、安全を確保したうえで操業を再開することを決定。3月24日18時に新聞用紙抄紙機の操業を再開し、引き続き3月25日に段ボール原紙抄紙機の操業を再開する予定
大日本印刷	<p>【3月18日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社DNP東北（宮城県仙台市）・株式会社DNPファインケミカル福島（福島県南相馬市）において一部の建物及び設備に被害・現在操業停止 ・その他の事業所については水道等のインフラの復旧状況を見ながら再開に向けた準備を進めている
三井化学	<p>【3月18日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鹿島工場（茨城県神栖市）：津波による冠水の被害状況等の詳細を確認の上、復旧計画を策定予定 ・市原工場（千葉県市原市）：地震発生時より三井・デュポン ポリケミカル及び千葉フェノールのプラントで運転停止（本日までいずれも操業開始）

企業名	被害状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 茂原分工場（千葉県茂原市）：地震発生時より全てのプラントで運転停止（明日までに計画停電の影響を踏まえて一部プラントを除き操業を開始予定） ・ 三井化学東セロ株式会社（勝田工場（茨城県ひたちなか市）・古河工場（茨城県古河市）・茨城工場（茨城県古河市）・トーセロ・ロジスティクス(株)関東物流センター（栃木県野木町））：操業停止 ・ 三井化学アグロ株式会社（船岡工場（宮城県柴田郡柴田町））：操業停止 ・ 千葉ポリオール株式会社（千葉工場（千葉縣市原市））：操業停止 【3月25日】 ・ 鹿島工場（茨城県神栖市）：被害状況等の詳細を確認の上、復旧計画を策定予定 ・ 茂原分工場（千葉県茂原市）：全プラントの操業を開始 ・ 三井化学東セロ株式会社：以下の工場については一部設備では補修を完了し稼働を再開 <ul style="list-style-type: none"> -古河工場（茨城県古河市） -茨城工場（茨城県古河市） ・ 以下の事業所については補修作業を開始（再開時期未定） <ul style="list-style-type: none"> -勝田工場（茨城県ひたちなか市） -トーセロ・ロジスティクス(株)関東物流センター（栃木県野木町） ・ 三井化学アグロ株式会社船岡工場（宮城県柴田郡柴田町）：点検を終了し、補修作業中（一部設備では操業を再開） ・ 千葉ポリオール株式会社千葉工場（千葉縣市原市）：一部製品を除き4月上旬には再稼働の見込み
信越化学工業	<ul style="list-style-type: none"> 【3月17日】 ・ 鹿島工場（茨城県神栖市）及び信越半導体白河工場（福島県西郷村）の2工場が操業全面停止 ・ 白河工場：現在点検作業を中断 ・ 鹿島工場：引き続き設備の点検を実施中 【3月22日】 ・ 3月17日からの大きな変化なし 【3月25日】 ・ 3月17日からの大きな変化なし
キリンビール	<ul style="list-style-type: none"> 【3月14日】 ・ 仙台工場：ビール貯蔵タンク4基倒壊・操業停止中（操業再開の見通しは立っていない） ・ 取手工場：ビール貯蔵タンク及び工場建物の一部損壊（操業再開にはしばらく時間がかかる見込み） ・ メルシャン株式会社藤沢センター自動倉庫で被害発生（大きな影響なし）
サッポロビール	<ul style="list-style-type: none"> 【3月14日】 ・ 仙台工場（宮城県名取市）・千葉工場（千葉県船橋市）：建物及び設備の一部に損傷・操業停止（今後の操業再開については今のところ未定）
アサヒビール	<ul style="list-style-type: none"> 【3月14日】 ・ 福島工場（福島県本宮市）・茨城工場（茨城県守谷市）：建物及び設備の一部に損傷・操業停止
日本ハム	<ul style="list-style-type: none"> 【3月14日】 ・ 茨城工場（茨城県筑西市）において建物及び設備の一部に損傷等の被害が発生・当社グループの一部事業所においても地震等の影響により操業を見合わせている事業所があり・その他ライフライン等が遮断されている地域や立入制限等規制がひかかれている地域にある当社グループの事業所の状況につきましては現在詳細を確認中であり、今後の生産・営業活動に影響が及ぶ可能性があり
伊藤ハム	<ul style="list-style-type: none"> 【3月12日】 ・ 東北工場（宮城県栗原市）及び船橋工場（千葉県船橋市）の設備の一部に被害
マルハニチロ食品	<ul style="list-style-type: none"> 【3月14日】 被災した工場・事業所は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ・ ㈱マルハニチロ食品石巻工場（宮城県石巻市） ・ 大洋エーアンドエフ(株)石巻工場（宮城県石巻市） ・ ㈱マルハニチロ食品仙台工場（宮城県仙台市） ・ ㈱マルハニチロ水産・㈱マルハニチロ食品 東北支社（宮城県仙台市） ・ ㈱東北サービス（宮城県仙台市） ・ ㈱マルハニチロ食品宇都宮工場・東日本物流センター（栃木県宇都宮市） ・ 太洋冷蔵(株)（青森県八戸市） ・ ㈱マルハニチロ物流塩釜物流センター（宮城県塩竈市）

企業名	被害状況
日本水産	<p>【3月13日】</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波によって女川工場、女川油飼工場は甚大な影響を被っているものと推測 グループ会社の株式会社ハチカン・久慈工場では津波による大きな被害があったことを確認 ファインケミカル事業の鹿島工場は建屋の外形に損害は見られないが、内部検査実施中 株式会社ハチカン・本社（工場）、モガミフーズ株式会社、船橋地区の直営及びグループ会社の工場においても内部設備の損傷が見られ、インフラの影響等もあることから、復旧には暫く時間を要する
花王	<p>【3月15日】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北・関東地域の4工場で操業停止 <p>【3月24日】</p> <ul style="list-style-type: none"> 酒田工場：生産開始 川崎工場：生産開始 栃木工場：一部紙おむつについて生産開始 鹿島工場：津波による冠水被害有り・点検整備を実施 <p>【3月25日】</p> <ul style="list-style-type: none"> 栃木工場：一部紙おむつについて生産開始・4月中旬までにほぼ通常稼働に復帰の見込み 鹿島工場：津波による冠水被害有り・点検整備を実施中・4月中旬から一部製品の生産開始見込み 仙台ロジスティクスセンター・仙台南ロジスティクスセンターは稼働停止・被害状況確認中
資生堂	<p>【3月14日】</p> <p>久喜工場（埼玉県久喜市）：精査の結果、内部配管のずれ・スプリンクラーの誤作動による資材の水漏れが判明・修理、点検、片付け等のため2週間程度の操業停止を決定</p>
新日本製鉄	<p>【3月13日】</p> <ul style="list-style-type: none"> 釜石製鉄所：製鉄所構内の一部が冠水・生産休止中・自社港湾設備が損壊し設備の復旧の見通しは立たず 君津製鉄所：地震発生後、一時休風していた高炉は既に稼働・圧延以降の工程も順次稼働 <p>【3月22日】</p> <ul style="list-style-type: none"> 釜石製鉄所：製鉄所構内の一部が冠水し、生産休止中・自社港湾設備の損壊については設備の復旧に向けた現地調査開始・他製鉄所・グループ会社での代替生産・出荷を開始 君津製鉄所：鉄源工程の稼働再開・現時点では震災前の生産水準を回復・鉄源工程の稼働で発生する副生ガスを活用し発電設備をフル稼働させ、東京電力への最大限の電力供給を行っている
住友金属工業	<p>【3月14日】</p> <p>鹿島製鉄所：全ライン停止中・主に岸壁と上工程の設備に損害が発生</p> <p>【3月20日】</p> <ul style="list-style-type: none"> 鹿島製鉄所の第3高炉が送風再開（鹿島製鉄所にある2基の高炉（第1高炉・第3高炉）は震災発生の日3月11日以降休風・第1高炉についても数日中に送風再開予定） <p>【3月26日】</p> <ul style="list-style-type: none"> 鹿島製鉄所の第1高炉送風再開（鹿島製鉄所の高炉は2基ともに送風再開） 鹿島製鉄所内にある住友金属鹿島火力発電所（IPP）が発電再開（同発電所の電力は全て東京電力に供給） 3月24日に鹿島製鉄所からの海送による製品輸出を再開 厚板工場で圧延後の厚板を切断・加工等の次工程精整ラインがすべて稼働再開
JFE スチール	<p>【3月15日】</p> <p>東日本製鉄所：高炉を休風し生産設備の保守点検を行い、既に千葉・京浜地区ともに高炉への送風を開始・電力需給の逼迫を受け、最大限の節電を前提とした操業</p>

別添2：主要国の対応（自国民への勧告等）

国名	対応状況	現状の退避勧告・避難勧奨等
アンゴラ	【3月15日】大使館閉鎖	不明
イスラエル	【3月17日】イスラエル外務省は東京周辺にいるイスラエル国民に西日本等への避難を勧告・自国民の日本への渡航延期を勧告	<ul style="list-style-type: none"> 東京周辺にいるイスラエル国民に西日本等への避難を勧告 自国民の日本への渡航延期を勧告
イタリア	【3月16日】日本から出国するかまたは東京とその以北からの退避勧告	<ul style="list-style-type: none"> 日本から出国するかまたは東京とその以北からの退避勧告
イラク	【3月17日】大使館閉鎖	不明
英国	<p>【3月15日】英国大使館 HP</p> <ul style="list-style-type: none"> 不要不急の日本への渡航手控えを呼び掛け 福島第一原子力発電所から半径20kmという日本の当局が設定した退避圏の設定は「さらなる放射能漏れがあっても健康被害を最小化するうえで有効」と指摘し、英政府と外部専門家の13日時点の一致した判断として「英国国民が退避圏外からさらに離れる必要はない」と掲載 <p>【3月16日】英国大使館 HP</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京及び東京以北にいる自国民に退避を検討するよう呼びかけ 緊急性のない同地域への訪問を控えることも勧告 定期便で国外退避できない英国人のために東京から香港までチャーター便を手配 <p>【3月17日】英国大使館 HP</p> <ul style="list-style-type: none"> 福島第一原子力発電所から半径80km圏内にいる自国民に対し退避勧告 仙台から東京まで英国国民が退避するための無料バスを手配 	<p>【3月24日】英国外務省 Travel Advice</p> <ul style="list-style-type: none"> 不要不急の日本への渡航手控えを呼び掛け 東京及び東京以北にいる自国民に退避を検討するよう呼びかけ（北海道は除外） 福島第一原子力発電所から半径80km圏内にいる自国民に対し退避勧告
エクアドル	【3月22日頃】大使館機能を大阪に移転（HPには具体的な記載なし）	不明
オーストラリア	【3月17日】オーストラリア放射線防護・原子力安全庁は福島第一原子力発電所の半径80km圏内に滞在中の自国民に退避を勧告。また、同国政府は東京に住む同国人に対し、やむを得ない場合を除き、東京を離れるよう呼びかけ。	<p>【3月26日】オーストラリア外交貿易省 Travel Advice</p> <ul style="list-style-type: none"> 不要不急の東京（その周辺を含む）から東京以北への渡航手控えを呼び掛け 東京及び東京以北にいる自国民に退避を検討するよう呼びかけ 福島第一原子力発電所から半径80km圏内にいる自国民に対し退避勧告
オーストリア	<p>【3月15日】オーストリア外務省は在日大使館の業務を16日に東京から大阪名誉総領事館に一時的に移すと発表・自国民に対し日本への渡航を自粛する勧告</p> <p>【3月16日】被災地を含む1都8県からの退避を検討するよう呼びかけ（特に子供を持つ家庭に対し一時出国又は東京・横浜からの退避を勧告）</p> <p>【3月17日】福島第一原子力発電所から半径80km圏内にいる自国民に対し退避勧告</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自国民に対し日本への渡航を自粛する勧告 被災地を含む1都8県からの退避を検討するよう呼びかけ（特に子供を持つ家庭に対し一時出国又は東京・横浜からの退避を勧告） 福島第一原子力発電所から半径80km圏内にいる自国民に対し退避勧告

国名	対応状況	現状の退避勧告・避難勧奨等
		し退避勧告
オランダ	【3月16日】首都圏と被災地からの一時退避を勧告	・首都圏と被災地からの一時退避を勧告
韓国	【3月11日】韓国外交通商省報道官が東北地方で発生した強い地震に関連して在日韓国大使館と同仙台総領事館に非常対策班を設置・被害状況の把握に着手したと発表（東北地域には留学生等約23,000人以上が長期滞在中・最も大きな被害が発生した仙台周辺には約15,000人が居住。この他近隣地域に約1,000人の旅行者が滞在中） 【3月17日】福島第一原子力発電所から半径80km圏内にいる自国民に対し退避勧告	・福島第一原子力発電所から半径80km圏内にいる自国民に対し退避勧告
グアテマラ	【3月20日頃】大使館機能を京都に移転	不明
クロアチア	【3月20日頃】大使館機能を関西に移転	・出国または南部への退避勧告
ケニヤ	【3月18日】大使館を一時閉鎖・大使館員及び家族は本国へ帰還	不明
コロンビア	【3月16日】コロンビア政府は日本に在住する自国民のうち、出国を希望する人を対象とした救援機を派遣することを決定	不明
シンガポール	【3月17日】在日シンガポール大使館は福島第一原子力発電所の半径80kmから100km内に住む自国民に避難を勧告（仙台が約90km）	【3月26日】シンガポール外務省 Travel Advisory ・不要不急の日本への渡航手控えを呼び掛け ・やむを得ず渡航する場合には事前に外務省のウェブサイトで登録するよう呼びかけ ・シンガポール政府は自国民に対し下記を強く勧奨する -福島県・宮城県にいる自国民は速やかにこれらの域外に退避する -福島県の近隣県（山形・新潟）及び関東地域（東京・千葉・神奈川・埼玉・群馬・茨城・栃木）にいる自国民は退避を検討する
スイス	【3月16日】首都圏（東京・横浜等）と被災地にいる自国民に安全な地域に移るよう勧告（一時的避難勧告）・民間航空便で出国できない場合、スイス政府がチャーター便を用意する方針を発表 【3月20日】スイス外務省は東京の在日大使館の機能を一時的に大阪市内のホテルに移すと発表	・首都圏（東京・横浜等）と被災地にいる自国民に安全な地域に移るよう勧告（一時的避難勧告）
スペイン	【3月18日】駐日スペイン大使館は福島第一原子力発電所の半径120km圏内にいる自国民に退避勧告・自国民の日本への渡航自粛を勧告（なお、同大使館は福島県・宮城県・岩手県・茨城県以外は「深刻な問題」はないと記載）	・福島第一原子力発電所の半径120km圏内にいる自国民に退避勧告 ・自国民の日本への渡航自粛を勧告
タイ	【3月15日】タイ外務省は「日本各地で労務に参加したり留学しているタイ人はおよそ4万人おり、外務省はそのうちの約1万人と連絡を取った。これらの人々は今無事だ」と発表・タイ空軍当局はこの日「輸送機を派遣して救援物資を日本へ運び、そしてタイ人を乗せて帰る」と発表（日本には4万2,686人のタイ人がおり、ほぼ半数が震災や原発事故の影響地域に滞在している模様）	不明

国名	対応状況	現状の退避勧告・避難勧奨等
	【3月17日】カシット外相は日本国内の「危険地域」に滞在するタイ人について「必要なら、航空機と船舶で韓国、中国などに退避させる」と語った。また、救援物資を積んだ空軍輸送機が3月17日、バンコクから日本へ向かい「希望があれば日本にいるタイ人をこの輸送機で帰国させる用意がある」としている。なお、タイ大使館は既に館員の家族を東京から退避させたとのこと	
台湾	【3月16日】自国民のうち、特に高齢者・子供・女性に対して出国を検討するよう呼び掛け 【3月17日】台湾政府は日本にいる自国民で早期の帰郷を希望する人に代わって、東京の台北駐日経済文化代表処が航空チケットの予約をする措置を開始	・自国民のうち、特に高齢者・子供・女性に対して出国を検討するよう呼び掛け
チェコ	【3月15日】チェコ政府は軍所属の航空機2機を東京に派遣し、日本での演奏旅行の切り上げを決めたチェコ・フィルハーモニー管弦楽団の106人を帰国させることを決定（楽団員以外のチェコ国民も乗れるようにするとのこと）	不明
中国	【3月11日】在東京中国大使館はウェブサイトを通じて、地震緊急対策システムをスタートさせ日本に滞在する自国民に援助を提供していくことを発表 【3月12日】人民網が「25省観光部門の統計によると、12日午後12時までに、日本に滞在する215の中国人観光団4578人の安全が確認できた」と掲載 【3月14日】14日午前11時30分までに在東京中国大使館は7,849人の在日中国人と連絡を取り、無事を確認 【3月15日】在東京中国大使館はウェブサイト上に声明を発表し、福島第一原発の事故の「深刻度や不透明感」に鑑み、地震被害地域（宮城・福島・岩手・茨城）にいる自国民を自発的意思に従い退去を促す旨掲載	・地震被害地域（宮城・福島・岩手・茨城）にいる自国民に対し自発的意思に従い退去を促す
ドイツ	【3月15日】在東京ドイツ大使館は東日本大震災とそれに伴う福島原発事故を受け、日本国内に在住する自国民（特に小さな子どもがいる自国民）に対し、国外退避を検討するよう呼び掛け 【3月16日】ドイツ外務省は東京・横浜に住む自国民に対し、被害を避けるため、大阪・海外等へ避難するよう勧告 【3月17日】ドイツ外務省は在東京のドイツ大使館の機能を一時的に大阪に移転すると発表	・出国又は東京・横浜からの退避勧告
トルコ	【3月16日】トルコ外務省は不要不急の日本への渡航の延期を勧告すると発表	・不要不急の日本への渡航延期勧告
ニュージーランド	【3月17日】福島第一原子力発電所から半径80km圏内にいる自国民に対し退避勧告	・福島第一原子力発電所から半径80km圏内にいる自国民に対し退避勧告
バーレーン	【3月15日】大使館閉鎖	不明
パナマ	【3月20日頃】大使館機能を神戸に移転	不明
バングラデシュ	【3月16日】バングラデシュ政府は「放射能の影響がない、より安全な地域」へ自国民を移動させるよう、在日大使館に指示	不明
フィリピン	【3月16日】ロザリオ外相代行は日本滞在中の自国民は30万人以上いるが帰国させる計画はないと言明（なお、外務省は声明で「日本政府が必要と判断すれば措置は取る」と表明）	不明
フィンランド	【3月15日頃】在東京フィンランド大使館は東京及び東京以北にいる自国民に退避を勧告 【3月18日】フィンランド外務省は在東京フィンランド	東京及び東京以北にいる自国民に退避を勧告

国名	対応状況	現状の退避勧告・避難勧奨等
	大使館の機能を広島に移転すると発表（広島での業務は19日から開始）	
フランス	<p>【3月13日】在東京フランス大使館は日本に住む自国民に対し、東京にとどまる必要のない場合、直ちに帰国あるいは数日間、日本の南部に避難するよう勧告（出国する自国民に対して軍用機・臨時便等を派遣）</p> <p>【3月17日】在日仏大使館は首都圏在住の自国民にヨウ素剤の配布を始めたと発表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東京にとどまる必要のない場合、直ちに帰国あるいは数日間、日本の南部に避難するよう勧告 ・留まる場合には外出の自粛を呼び掛け
ブルガリア	【3月22日】同国外務省は在東京ブルガリア大使館の一部機能を21日から福岡に移したと発表	不明
米国	<p>【3月11日】在東京米国大使館で3人が負傷</p> <p>【3月16日】米政府は自国民に対し、予防的措置として、福島第一原子力発電所から50マイル（約80km）圏外への退避を勧告（退避用のチャーター機派遣も準備）・米國務省はチャーター機を東京に向かわせ、自国民の日本出国を支援するとともに、東京・名古屋・横浜にいる約600人の大使館スタッフの家族の自主的出国を承認・更に、國務省は自国民に対し、日本への渡航延期と出国の検討を呼び掛け</p> <p>【3月17日】米国防総省のラバン副報道官は被災地域等にいる軍人・国防総省職員の家族の出国を支援すると発表（日本に住む軍人等の家族は約4万3千人）</p>	<p>【3月22日】在日米国大使館 Warden Message</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島第一原子力発電所から50マイル（約80km）にいる自国民への圏外への退避を勧告（やむを得ず退避出来ない場合には屋内退避） ・國務省及び国防総省は3月16日、東京・名古屋・横浜の他、愛知・秋田・千葉・福島・群馬・茨城・岩手・神奈川・宮城・長野・新潟・埼玉・静岡・栃木・山形・山梨にいる米国政府職員の家族の自発的な出国を承認した ・また、青森県三沢空軍基地の職員の家族についても自発的な出国を承認した ・日本政府・IAEA等と共に米国政府も放射線量の測定を行っているが、東京・埼玉・千葉・神奈川での測定値は通常値となっている・
ベトナム	【3月13日】在東京ベトナム大使館は日本で暮らすベトナム人、特に東日本大地震の被害を受けた地域のベトナム人とベトナム国内の家族が連絡を取り合うのを支援する情報チャンネルを設置	不明
ベネズエラ	【3月22日頃】大使館機能を大阪に移転	不明
ベルギー	【3月16日】出国する自国民に対して軍用機等を派遣	不明
ポルトガル	【3月16日】日本から出国するか東京からの退避を勧告	・日本から出国するか東京からの退避を勧告
香港	<p>【3月12日】香港特別行政区政府は「日本に滞在する香港人は福島に行かず、現地政府の報道と関連情報に注目すると共に出来る限りの対応策をとって、自らの安全を確保するよう」呼びかけ</p> <p>【3月17日】香港特別行政区政府は東京に滞在する香港人に対し、可能な限り速やかに東京を離れるか、少なくとも日本の西部に移動するよう勧告（キャセイパシフィック航空は17・18の両日に東京から香港に向かう便を増便）</p>	・東京に滞在する香港人に対し、可能な限り速やかに東京を離れるか、少なくとも日本の西部に移動するよう勧告
メキシコ	【3月15日】メキシコ政府は今回の地震の被災地などに住んでいるメキシコ人が本国への帰国を希望する場合、日本からメキシコへの片道の航空代を負担する措置をとると発表（また、日本国内での一時的な避難を希望する人に対しては大阪までのバス・大阪でのホテルを手配するとともに3泊までの宿泊代を負担する）	不明

国名	対応状況	現状の退避勧告・避難勧奨等
ロシア	【3月12日】ロシア外務省は日本への渡航自粛を呼び掛け 【3月16日】ロシア外務省は在日ロシア大使館等で働く外交官らの家族について、18日をめぐり日本から一時退避させることを決定（ロシア外務省の声明によると対象となるのは大使館・通商代表部・各地の総領事館で勤務する外交官の家族：大使館員らの退避は今のところ行わないとのこと）	不明